豊かな知を創造し、力のある教員を育てる

令和7年度統合報告書・大学概要

国立大学法人
福岡教育大学
University of Teacher Education Fukuoka

小学生の時、
学校に行くのが楽しかったのは恩師の存在があったから。
いつも話を聞いて励ましてくれる恩師のおかげで
いろんなことを頑張れた。

あの時、恩師が私と向き合ってくれたように
今度は私が子どもたちの力になりたくて
教師になった今がある。

教えることは、恩師への「恩返し」で
子どもたちへの「恩送り」。
教室での毎日が、花開く未来へとつながりますように。

University of
Teacher Education
Fukuoka 2025

CONTENTS

学長メッセージ 1

理念・目標 2

沿革 3

SECTION1

価値創造プロセス 5

福教大が生み出す価値

01 教育 7

02 教職・キャリア支援 11

03 研究 13

04 社会連携 15

05 国際交流 17

06 特別支援教育 19

07 附属学校・園 21

08 教育学研究科（教職大学院） 23

Pick up! 特別支援教育向上コース
共同学校教育学専攻
（博士後期課程）

施設紹介 27

SECTION2

財務

財務情報 31

福岡教育大学基金 35

SECTION3

データ集

ガバナンス体制 39

入学者選抜実施状況 41

学部学生・大学院生の定員及び現員 42

卒業・修了者数 43

就職状況 / 学生ボランティア活動状況 / 学生表彰 44

授業料免除 / 奨学金 45

教職員数等 46

施設配置図 47

所在地一覧 49

位置図 / 交通案内 50

学章・ロゴマーク / あとがき 51

学長メッセージ

学長　飯田 慎司

本学は、九州・沖縄地方における教員養成の拠点大学として、生涯にわたり学び続ける有為な教育者を養成するという基本理念のもとで、これまでに積み上げてきた強みや特色を強化し、教員養成を中心として、より一層の成果を挙げていくことを期しています。本学が、この使命を、自信と誇りをもって果たすことができるように、運営と経営にあたります。

まず、学修者本位の教育を実現するために学生組織改革、学位プログラムの中で各課程の主専攻に加えて〈選択領域〉を設定して学生の多様性に応じるカリキュラム改革、そして入学者選抜をプログラム単位で実施して学位プログラムの円滑な履修を可能にする入試改革を実施しました。このような改革の成果として体系的に再構築した学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）及び入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）のもと、学部・大学院の教育を行い、恒常的にその評価・改善を実施しています。また、正課外活動としても、「学生ボランティア活動認定システム」によって、学校や保護者、地域と協働して活動することができる資質・能力の向上に取り組んでいます。

研究においては、「教育総合研究所」を中核として、九州内の教育委員会や他大学、本学附属学校などと連携し、学校教育の課題解決に資する、さらにはSociety 5.0における新しい教育のあり方等の検討に資する研究プロジェクトを推進しています。

教員研修については、教員免許更新制の発展的解消を踏まえ、各教育委員会との連携関係のもとで、良質な学習コンテンツの形成等、教師の資質・能力の向上につながる効果的な支援を行い、教員養成だけでなく教員研修でも貢献する大学になっていくことを目指します。

令和7年度には、北海道教育大学と大阪教育大学と本学が全国を縦断するネットワークを構築し、教育現場をフィールドとした臨床的研究によって教育課題解決に寄与する研究者を養成する共同学校教育学専攻（博士後期課程）を設置しました。

令和8年度に開校が予定されている県立むなかた特別支援学校の本学キャンパス内の設置に関しては、福岡県、宗像市及び本学との共同研究体制を整備し、その成果を活用した先導的な特別支援教育を実践することができるよう、引き続き連携の強化を図ります。

基本理念／基本目標 令和4年4月策定

基本理念

福岡教育大学は、生涯にわたり学び続ける有為な教育者を養成し、九州・沖縄地方ひいては我が国の持続的な発展に寄与する。これにより、九州・沖縄地方における教員養成の拠点大学としての責務を果たす。

そのために本学は、教育に関する幅広い研究を行い、国内及び世界の教育機関と学術交流を推進する。その成果を基に、学生に豊かな教養と深い専門的知識及び技能の獲得を促すとともに、学校現場における豊かな体験を得る機会を創出する。また、すべての構成員がその能力を充分に発揮できるよう、不断の自己改革に努める。

基本目標

福岡教育大学は、「有為な教育者を養成し、文化の進展に寄与すること」を目的に定め、社会から求められる教育人材を養成し、地域の教育の発展に貢献することを自らの使命としている。第3期中期目標・中期計画期間において、教員養成及び教師教育に関する機能の向上に取り組み、地域の学校教員の資質向上に貢献してきた。一方、18 歳人口の減少や、様々な背景を有する子どもたちへの対応、教育現場の急激な ICT 化など、我が国の学校や教員は、複雑化・多様化した課題を抱えており、これらの課題に柔軟に対応し、地域の教育の中核を担う教育人材の養成と育成が求められている。

本学は、第4期中期目標・中期計画期間において、常に社会から求められる大学であるために、「地域社会を軸にした教育人材の養成と育成」、「大学の経営力強化」の2つの中長期的な視点を定め、その2つの視点から事業を展開する。

1　地域社会を軸にした教育人材の養成と育成

「地域社会の中心に在る大学」として、地域社会を軸とした「教育」、「研究」、「社会貢献」に取り組む。

(1) 教員養成機能の強化（教育）

- 地域社会が求める人材を育むために、全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現を目指す「令和の日本型学校教育」に対応した教育人材を養成する。
- 学士課程教育においては、社会の新しい変化に対して柔軟に対応する豊かな教養と教育者としての高い専門性を有した人材を養成する。
- 専門職学位課程では、高度な専門力、実践力を有し地域の教育を牽引するリーダーとなる人材を育成する。

(2) 教育課題の解決に資する研究（研究）

本学に蓄積された「知」と人的資源を基盤として、本学の強みである教育課題の解決に資する研究の持続的な発展と、若手研究者の育成及び支援を充実させる。

(3) 教師教育及び社会連携（社会貢献）

地域の教育委員会のニーズに基づく教師教育の実施と、地域社会と協働した教育人材の育成を推進する。

2　大学の経営力強化

(1) 大学と一体となった附属学校園運営（附属学校園）

地域社会から真に求められる大学として在るために、大学と附属学校園が一体となって「教育」、「研究」、「社会貢献」に取り組む。

(2) 不断の自己改革（業務運営及び財務改善）

様々な分野で予測のできない非連続的な変化が起こる中で、大学の成長エンジンを支えるため、組織及び指揮命令系統の改革を加速する組織文化の醸成、人材育成及び業務のデジタル革新を遂行し、環境の変化においても自らが定めた中期計画を完遂する柔軟で効率的な組織基盤を構築する。

福岡県女子師範学校授業
大正14年頃

福岡県師範学校校門
昭和8年頃

福岡県師範学校授業
昭和8年頃

福岡県師範学校授業
昭和8年頃

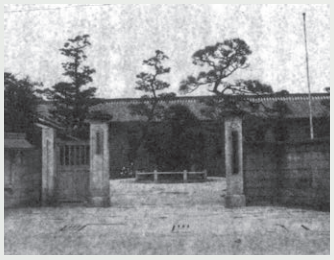
福岡学芸大学福岡分校

福岡学芸大学久留米分校

福岡学芸大学の本部および本校

福岡教育大学 150年の歴史

- 学科取調所設置 ● 明治6年3月5日
- 福岡師範学校 ● 明治9年7月26日
- 福岡県尋常師範学校 ● 明治20年4月1日
- 福岡女子師範学校（女子部独立） ● 明治36年4月1日
- 福岡県小倉師範学校設置
- 福岡県福岡師範学校（改称） ● 明治41年4月1日
- 福岡県立実業補習学校教員養成所設立 ● 大正10年4月1日
- 福岡県立青年学校教員養成所 ● 昭和10年4月1日
- 福岡第一師範学校 ● 昭和18年4月1日
- 福岡第二師範学校 ● 昭和18年4月1日
- 福岡青年師範学校 ● 昭和19年4月1日


福岡師範学校

小倉師範学校

福岡女子師範学校

福岡学芸大学小倉分校

福岡学芸大学田川分校

学生掲示板前

共通講義棟

学生センター前

アカデミックホール

教職大学院棟

これまでの10年

平成27年4月1日
英語習得院、教職教育院設置

平成27年8月1日
障害学生支援センター設置

平成28年4月1日
教育学部の入学定員を改訂（共生社会教育課程、環境教育課程、芸術課程の募集を停止）
大学院教育学研究科の入学定員を改訂
学生ボランティア活動推進本部設置

平成28年10月29日
統合移転50周年記念式典挙行

平成31年3月20日
教員研修支援センター設置

令和元年11月24日
創立70周年記念式典挙行

令和3年4月1日
大学院教育学研究科改組（教育科学専攻の募集を停止、教職実践専攻（教職大学院）の入学定員を改訂）

令和5年4月1日
教学共創マネジメントセンター設置
グローバルラーニングセンター設置（英語習得院及び国際交流・留学生支援推進本部を廃止）

令和6年4月1日
特別支援教育センター設置

令和7年4月1日
大学院教育学研究科共同学校教育学専攻（後期3年のみの博士課程）設置
教職実践専攻（教職大学院）特別支援教育向上コース設置

福岡学芸大学（本校、小倉分校、田川分校、福岡分校、久留米分校、分教場）設置 ● 昭和24年5月31日
→ 福岡教育大学（改称） ● 昭和41年4月1日
→ 赤間統合移転完了（各分校が赤間に移転） ● 昭和41年11月1日
→ 国立大学法人福岡教育大学発足 ● 平成16年4月1日

図書館・教育・心理教棟

正門

西門

中庭

SECTION1

九州・沖縄の教員養成拠点大学

福岡教育大学の価値創造プロセス

経営の基盤 令和7年5月1日現在

同じ目標を持つ仲間

学生

教育学部	2,567 人
教職大学院	97 人
博士後期課程	4 人
専攻科	5 人

大学教員

5学域15研究ユニット等
幅広い専門分野の教員

162 人

附属学校・園

福岡県内4地区
1幼稚園 3小学校 3中学校

教員	124 人
園児・児童・生徒	2,411 人

図書館

図書館蔵書数	約60万 冊
雑誌種類	約8,200 種

国際交流・社会連携

国際交流協定校	14 校

国・地方公共団体
・教育委員会・企業等社会連携協定
12 協定

地域連携

教育実習協力校　周辺	8 自治体

【学生ボランティア活動】

参加学生数延べ	1,602 名
依頼件数	790 件

キャンパス（敷地面積）

赤間地区	381,798 ㎡
福岡地区	48,384 ㎡
小倉地区	53,238 ㎡
久留米地区	65,974 ㎡

理念・目標・事業活動

VISION

豊かな知を創造し、力のある教員を育てる

地域社会を軸にした教育人材の養成と育成

教育　教員養成機能の強化
研究　教育課題の解決に資する研究
社会貢献　教師教育及び社会連携

ACTION

★ 教育 P7~12

・学位プログラム制等による**学修者本位の学びの実現と令和の日本型教育に対応する教員養成**
・4年間を通して行われる**系統的な教育実習**
・**教学共創マネジメントセンター**による教学IRの取組

◉教職・キャリア支援
・**キャリア支援センター**による手厚い就職支援
・認定システムを用いた**学生ボランティア活動の推進**

★ 研究 P13~14

・教育総合研究所による**教育に関する総合的な研究の推進**
・各教員の専門性を生かした**学術の振興に資する研究の推進**

★ 社会・地域連携／国際交流 P15~18

・地域の教育委員会や小・中学校教員等との**共同研修・共同研究等**
・**教員研修支援センター**による小・中学校等の教員研修の充実
・**グローバルラーニングセンター**による国際交流事業推進・留学生支援

成果

★ 特別支援教育 P19~20

・**特別支援教育センター**による支援ネットワークの拠点としての取組

★ 附属学校・園 P21~22

・確かな実践力を培う**教育実習**の実施
・大学と連携した共同研究の推進
・**文部科学省教育研究開発事業等**の受託

★ 教育学研究科（教職大学院） P23~24

・理論と実践の往還を通して培う高度専門職業人としての教師の力量形成
・ Pick up! 特別支援教育向上コース
博士後期課程

教員養成

福岡県、九州・沖縄地方を
中心に、全国に教員を輩出

令和5・6年 卒業者・修了者

教育学部

令和6年3月卒業者	教員就職者数（正規採用）	369名	全国2位
	教員就職者合計	461名	全国3位
令和5年3月卒業者	教員就職者数（正規採用）	366名	全国3位
	教員就職者合計	435名	全国4位

教職大学院

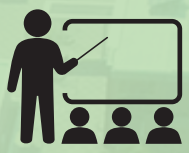
令和6年3月修了者（教職大学院）	教員就職率	100.0%
令和5年3月修了者（教職大学院）	教員就職率	97.0%

出典:文部科学省「国立の教員養成大学・学部、教職大学院の就職状況等について」をもとに作成

教員育成

教育課題の解決に資する
研究成果の発信

教員研修の推進・改善



地域の教育課題の解決

・生涯にわたり学び続ける有為な教育者の拡充
・教員育成ネットワークの構築

我が国の教育の発展・教員養成機能の充実

教育

次世代の学校教育を担う

ー豊かな教養、教科等の幅広い知識と技能、教育実践力をもった人間性豊かな教員の養成ー

福岡教育大学は、学士課程教育（教育学部）は、初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援教育教員養成課程の3つの課程に計8つの学位プログラムを設置し、「学修者本位の教育の実現」と「令和の日本型学校教育を担う教員養成の実現」をめざし、ディプロマ・ポリシーで定める学修目標を学生が達成できるように、カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程を編成しています。

初等教育教員養成課程　中等教育教員養成課程　特別支援教育教員養成課程

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

福岡教育大学は、大学に4年以上修業し、以下の事項を重点とする学士力を身に付け、かつ所定の単位を修得した学生に対して、卒業時に「学士（教育学）」の学位を授与します。

幅広い視野と豊かな教養

国際的な視野、教科横断的・異分野融合的な知を修得するとともに、情報活用力、論理的思考力・判断力、コミュニケーション力、人権感覚を身に付け、自律的に行動することができる。

高い専門性

1. 学校教育を担うために必要な教科等の本質を理解し、教育内容の選択と配列ができる。
2. 幼児・児童・生徒の発達特性の理解及び個々の子どもを客観的に理解する能力を備え、ICT の活用も含めた個別指導や集団指導により深い学びへ導く学習指導及び生徒指導ができる。
3. 特別な支援が必要な幼児・児童・生徒への教育の基礎的な知識を身に付け、個々の子どもの教育的ニーズに基づく指導ができる。
4. 評価に関する知識・技能を備え、個々の子どもの学習状況や生徒指導の効果を客観的に把握し、学習指導や生徒指導の改善を行うことができる。

確かな実践力

1. これからの時代や社会が要請する学校教育の諸課題について、学修者自らが主体的に課題（例えば、「教科横断的・異分野融合的教育」、「特定の分野の一層の知の深化」、「個別最適な学び」等）を設定し、よりよい解決に向けて自主的・協働的に、かつ創造的・計画的に取り組むことができる。
2. これからの時代や社会が要請する学校教育の諸課題について、新たな学びを行う重要性を理解し、一層の職能の向上をめざして学び続けることができる。
3. 学校組織や校務分掌について理解し、チーム学校の一員として、他のメンバーと協働してさまざまな課題の解決に取り組むことができる。

PICK UP! 「令和の日本型学校教育」に対応した教育人材を養成するための取り組みの一環として、ICTやデータサイエンス・AIに関する科目の開設拡充を行うこととしています。

カリキュラム

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）を踏まえ、学生が主体的にかつ体系的に学修できるよう複数のプログラムを開設しています。

新たな時代に対応した教員養成の実現

Society5.0時代の到来やGIGAスクール構想、小学校における教科担任制の導入など変化の著しい学校現場に求められる教員養成の実現を目指します。

目指す教員像に応じて学びをデザイン

主専攻・副専攻制度を導入し、目指す教員像に応じた4年間の学びを学生自身でデザインできます。

学位プログラム制の導入

4年間の学修目標及び学生が身につけるべき資質・能力を明確かつ具体的にした複数の教員養成プログラムを設け、多様で体系的な学びが可能です。

複数の教員免許取得が可能

多様な学びを実現することで、その結果として複数の教員免許状が取得可能となるカリキュラムを編成しています。

シラバスはこちら→

取得可能な免許状一覧

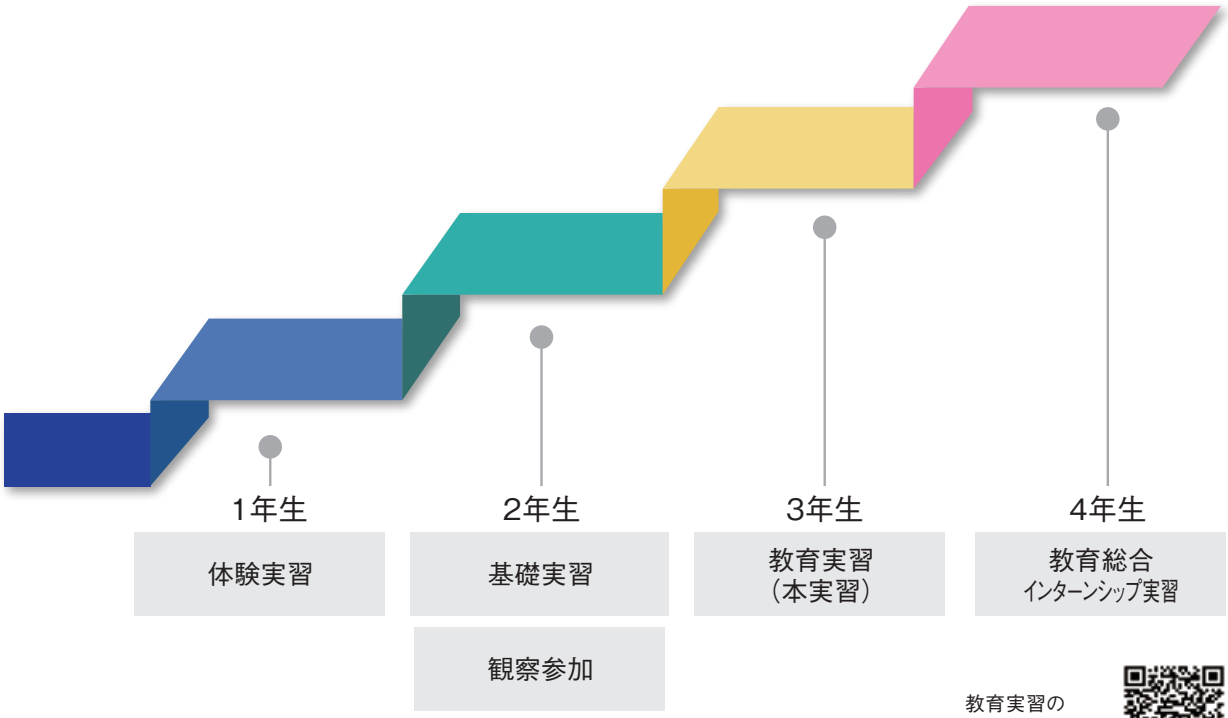
課程・プログラム		主専攻	副専攻	卒業要件で取得できる免許状	条件次第で取得可能な免許状
初等教育教員養成課程	幼児教育プログラム	幼児教育領域 小学校教育領域		幼稚園教諭一種 小学校教諭一種	中学校教諭一種もしくは二種 高等学校教諭一種
初等教育教員養成課程	小学校教育専攻プログラム	小学校教育領域 初等教育高度化領域		小学校教諭一種	幼稚園教諭一種もしくは二種 中学校教諭一種もしくは二種 高等学校教諭一種
初等教育教員養成課程	人文・社会教育プログラム	小学校教育領域	中等教科領域 （国語、社会、英語のうち1教科）※1	小学校教諭一種	幼稚園教諭一種もしくは二種 中学校教諭一種もしくは二種 高等学校教諭一種
初等教育教員養成課程	理数教育プログラム	小学校教育領域	中等教科領域 （数学、理科のうち1教科）※1	小学校教諭一種	幼稚園教諭一種もしくは二種 中学校教諭一種もしくは二種 高等学校教諭一種
初等教育教員養成課程	芸術・実技教育プログラム	小学校教育領域	中等教科領域 （音楽、美術、保健体育、家庭、技術のうち1教科）※1	小学校教諭一種	幼稚園教諭一種もしくは二種 中学校教諭一種もしくは二種 高等学校教諭一種
中等教育教員養成課程	中等教育プログラム	中等教科領域 国語	小学校教育領域	中学校・高等学校教諭一種（国語）	幼稚園教諭一種もしくは二種 小学校教諭一種もしくは二種 所属と異なる教科の 中学校教諭一種もしくは二種 高等学校教諭一種
中等教育教員養成課程	中等教育プログラム	中等教科領域 社会	小学校教育領域	中学校教諭一種（社会） 高等学校教諭一種（地理歴史または公民）	幼稚園教諭一種もしくは二種 小学校教諭一種もしくは二種 所属と異なる教科の 中学校教諭一種もしくは二種 高等学校教諭一種
中等教育教員養成課程	中等教育プログラム	中等教科領域 数学	小学校教育領域	中学校・高等学校教諭一種（数学）	幼稚園教諭一種もしくは二種 小学校教諭一種もしくは二種 所属と異なる教科の 中学校教諭一種もしくは二種 高等学校教諭一種
中等教育教員養成課程	中等教育プログラム	中等教科領域 理科	小学校教育領域	中学校・高等学校教諭一種（理科）	幼稚園教諭一種もしくは二種 小学校教諭一種もしくは二種 所属と異なる教科の 中学校教諭一種もしくは二種 高等学校教諭一種
中等教育教員養成課程	中等教育プログラム	中等教科領域 英語	小学校教育領域	中学校・高等学校教諭一種（英語）	幼稚園教諭一種もしくは二種 小学校教諭一種もしくは二種 所属と異なる教科の 中学校教諭一種もしくは二種 高等学校教諭一種
中等教育教員養成課程	中等教育プログラム	中等教科領域 音楽	小学校教育領域	中学校・高等学校教諭一種（音楽）	幼稚園教諭一種もしくは二種 小学校教諭一種もしくは二種 所属と異なる教科の 中学校教諭一種もしくは二種 高等学校教諭一種
中等教育教員養成課程	中等教育プログラム	中等教科領域 美術	小学校教育領域	中学校教諭一種（美術） 高等学校教諭一種（工芸）※2	幼稚園教諭一種もしくは二種 小学校教諭一種もしくは二種 所属と異なる教科の 中学校教諭一種もしくは二種 高等学校教諭一種
中等教育教員養成課程	中等教育プログラム	中等教科領域 保健体育	小学校教育領域	中学校・高等学校教諭一種（保健体育）	幼稚園教諭一種もしくは二種 小学校教諭一種もしくは二種 所属と異なる教科の 中学校教諭一種もしくは二種 高等学校教諭一種
中等教育教員養成課程	中等教育プログラム	中等教科領域 家庭	小学校教育領域	中学校・高等学校教諭一種（家庭）	幼稚園教諭一種もしくは二種 小学校教諭一種もしくは二種 所属と異なる教科の 中学校教諭一種もしくは二種 高等学校教諭一種
中等教育教員養成課程	中等教育プログラム	中等教科領域 技術	小学校教育領域	中学校教諭一種（技術） 高等学校教諭一種（工業）	幼稚園教諭一種もしくは二種 小学校教諭一種もしくは二種 所属と異なる教科の 中学校教諭一種もしくは二種 高等学校教諭一種
中等教育教員養成課程	中等教育プログラム	中等教科領域 書道	小学校教育領域	中学校教諭一種（国語） 高等学校教諭一種（書道）	幼稚園教諭一種もしくは二種 小学校教諭一種もしくは二種 所属と異なる教科の 中学校教諭一種もしくは二種 高等学校教諭一種
特別支援教育教員養成課程	特別支援教育 初等教育プログラム	小学校教育領域 特別支援教育領域		小学校教諭一種 特別支援学校教諭一種 （5つの領域 ※3のうち1つ）	幼稚園教諭一種もしくは二種 中学校教諭一種もしくは二種 高等学校教諭一種 特別支援学校教諭一種 （5つの領域 ※3のうち2つ目以上）
特別支援教育教員養成課程	特別支援教育 中等教育プログラム	中等教科領域（選択する1教科） 特別支援教育領域		中学校教諭一種 特別支援学校教諭一種 （5つの領域 ※3のうち1つ）	幼稚園教諭一種もしくは二種 小学校教諭一種もしくは二種 特別支援学校教諭一種 （5つの領域 ※3のうち2つ目以上）

※1　副専攻として選択可能となる分野は、本人の希望のほか、学修状況や成績状況等に応じて決定されます。
※2　高等学校教諭一種（工芸）は、履修方法による
※3　視覚障害児に関する教育の領域、聴覚障害児に関する教育の領域、知的障害児に関する教育の領域、肢体不自由者に関する教育の領域、病弱児に関する教育の領域

教育実習

1年次から学校教育現場を体験し、4年間にわたって幼児・児童・生徒と関わりながら教育実習が行えるような体制を整えています。各年次においてそれまでに学んだ教職に関する基礎的な知識や方法論をもとに教育実習に臨むことで、卒業までに教科指導や生徒指導等を行う上で必要となる実践的指導力の基礎を身につけることができます。

学校現場での体験を着実に積み上げていく系統的な教育実習で実践的指導力を育成



教育実習の
詳細はこちら→

福岡教育大学の教員養成力

学生からの本学教育全般に関する満足度（卒業時）

94.9%

卒業時の学生からのアンケート（R６年度実施分）では、「本学の教育全般について、どの程度、満足していますか」という設問に対して、94.9%の学生が、「とても満足」又は「満足」と回答しています。

学校（園）長からの本学卒業生に対する満足度

91.5%

正規教員として就職した本学の卒業生について、その勤務先の長（学校長や園長）へのアンケート（R６年度実施分）では、「総合的に判断して、採用２年目の教員として満足できるか」という設問に対して、「とても満足」又は「満足」と回答しています。

授業に主体的に取り組むことができたか

88.5%

学生への個別の大学の授業に関する「授業評価アンケート（R６年度実施分）」では、「この授業に主体的に取り組むことができましたか」という設問に対して、88.5%の学生が「そう思う」又は「ややそう思う」と回答しています。

大学の授業に対する学生の満足度

89.3%

学生への個別の大学の授業に関する「授業評価アンケート（R６年度実施分）」では、「総合的に判断して、この授業に満足しましたか」という設問に対して、89.3%の学生が「とても満足」又は「満足」と回答しています。

卒業生一人当たりの平均教員免許取得数

1.9件

令和６年度卒業生のうち、一括申請手続きにより教員免許状を取得した学生は609名、取得数1,133件でした。

実務経験のある教員等による授業の単位数

405／1497*単位

「実務経験のある教員による授業」とは、担当する授業科目に関連した実務経験を有している者が、その経験を活かしつつ、実践的教育を行っている授業科目を指します。（データは2025年度開講分）
(*)…教育実習・卒業研究の単位数除く

教学共創マネジメントセンター

学修者本位の教育を実現するために、本学の定めるディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーを踏まえ、学位プログラムの教育の質保証及び質向上を支援するとともに、本学と社会との教育に関する共創活動を推進し、もって本学の教育の発展及び学修の充実に資することを目的として、令和5年度に新設されました。センター内には教育改革と教育の質保証を推進するための基盤となる「教学デザイン部門」「モニタリング・評価支援部門」「FD・SD部門」の3部門を設置し、データに基づく本学の教育改革と教育DXを推進し、学校現場の課題解決にもつなげることのできる教員養成プログラムを共創していきます。

大学内の各レベル（階層）の取組に対して本学の教育の発展及び学修の充実に資する提案等を行います。

教学共創マネジメントセンター

提案・提言・データ提供等

授業科目レベル
- 担当授業科目の企画と実施
- FD 等を通じた担当授業科目の点検と改善　等

学位プログラムレベル
- 体系的な教育課程の編成と実施
- ディプロマ・ポリシーと各授業科目の到達目標の関係の検証　等

大学全体レベル
- 教育に関する全学方針の策定
- 大学全体の教育の質保証に関する事項　等

センター内には3部門を設置し、学校現場の課題解決につながる教員養成プログラムを共創します。

教学共創マネジメントセンター

教学デザイン部門
- ■データサイエンス・AI 教育、ICT 教育科目等の企画・運営
- ■全学共通科目（教養・キャリア）の企画・運営　等

モニタリング・評価支援部門
- ■教育成果と学修成果の可視化と分析（教学 IR）と点検評価支援
- ■本学の教育成果に関する調査の集計・分析

FD・SD部門
- ■FD・SD の推進、教職課程の教育改善システムの構築支援
- ■教育方法の改善・教材開発、ICT の活用手法等の普及　等

連携機関

- 教育委員会
- 附属学校｜公立学校
- 敷地内建設中の県立むなかた特別支援学校
- 企業

教職・キャリア支援

キャリア支援センター

全学的な立場から学生のキャリア形成支援及び就職支援を推進することを目的としてキャリア支援センターが設置されています。

キャリア支援センターでは、就職支援に関する事業の企画及び実施、資料の収集及び貸出、進路の相談等を行っています。

教員採用試験のための特別講座

教員を目指す学生を対象に、「教員採用試験のための特別講座」を開講しています。教員採用試験の内容は筆記試験（教職教養・一般教養・専門教科）、論作文、実技、集団討論、面接（個人・集団）、適性検査など幅広く、特別講座ではそれらの内容を段階に応じて、受験地や受験校種ごとに、小・中学校の校長経験者である就職支援アドバイザーがきめ細かい指導を行っています。

筆記試験等対策講座

1次の筆記試験突破のための講座です。現役合格を目指して、筆記試験対策を行います。筆記試験突破のカギは「過去問分析」です。受験する自治体の5年間分の過去問から出題傾向をつかみます。また、仲間と協力し合い、効率的な学びを実現します。

▼

人物試験対策講座

面接試験や模擬授業、集団討論等の対策のための講座です。「人柄」や「可能性」が見られる面接試験等は人物試験とも言われます。その突破に向けて、まずは自分に問いかけて自分を知り、その上でグループ活動や講座の中で仲間と切磋琢磨し、自分をより高めていきます。

※教員就職以外にも、公務員・企業等就職に向けた取組として、3年生を対象に、各進路の現状の把握と準備方法や知識を習得するために、前期と後期に「就職ガイダンス」を実施しています。

全国トップレベルの教員就職者数及び教員就職率

文部科学省が発表した「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和6年3月卒業者及び修了者の就職状況等」では、九州地区の教員養成の拠点大学として、全国トップレベルの教員就職者数及び教員就職率を維持しています。

【教育学部】

- 教員就職者（正規採用）数：369人
- 教員就職者数合計：461人
- 教員就職率※：81.3%

※卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合

【教職大学院】

- 教員就職率※：100.0%

※現職教員学生を除く修了者を母数とした場合

■国立教員養成大学・学部（教員養成課程）の令和6年3月卒業者の就職状況等【上位10大学】

順位	教員就職者数（正規採用）		順位	教員就職者数（正規＋臨時）		順位	教員就職率(※1)（正規＋臨時）		順位	教員就職率(※2)（正規＋臨時）（進学者・保育士除く）	
1	東京学芸大学	407人	1	愛知教育大学	539人	1	大分大学	78.3%	1	鳴門教育大学	87.9%
2	福岡教育大学	369人	2	東京学芸大学	466人	2	福岡教育大学	77.5%	2	上越教育大学	83.7%
3	愛知教育大学	365人	3	福岡教育大学	461人	3	上越教育大学	74.1%	3	大分大学	83.5%
4	北海道教育大学	329人	4	北海道教育大学	459人	4	佐賀大学	73.9%	4	兵庫教育大学	81.3%
5	大阪教育大学	235人	5	大阪教育大学	349人	5	鳴門教育大学	72.7%	5	福岡教育大学	81.3%
6	静岡大学	162人	6	宮城教育大学	232人	6	愛知教育大学	71.8%	6	宮崎大学	81.1%
7	千葉大学	161人	7	千葉大学	192人	7	金沢大学	70.8%	7	佐賀大学	80.2%
8	宮城教育大学	153人	8	埼玉大学	175人	8	兵庫教育大学	67.7%	8	秋田大学	78.4%
9	茨城大学	152人	8	京都教育大学	175人	9	福井大学	67.3%	9	愛知教育大学	76.8%
10	埼玉大学	141人	10	茨城大学	169人	10	長崎大学	66.5%	10	広島大学	76.3%

※1「教員就職率（正規＋臨時）」とは、すべての卒業者数を母数とした場合の教員就職率
※2「教員就職率（正規＋臨時）（進学者・保育士除く）」とは、卒業者数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合の教員就職率
出典：文部科学省「国立の教員養成大学・学部、教職大学院の就職状況等について」をもとにキャリア支援室作成

本学の教員就職状況についてはこちら→

★九州地区での公立学校教員採用試験合格者数　408名（令和6年度実施分）

学生ボランティア

本学では、学生ボランティア活動を、教育の一環として位置づけ、「つなぐ」「であう」「つくる」の3つの理念を基本姿勢として、地域社会と大学をつなぎ、出会いや体験による多くの学びの機会を得て、教師としてのキャリアアップができるよう4年間を通した計画的・体系的な取り組みを行っています。

教職の専門性を高めることを意識した学習支援ボランティア活動や、多様性の理解につながる幅広い経験ができる地域貢献ボランティア活動などに多くの学生が参加・参画しています。

ボランティアコーディネーター

2名のボランティアコーディネーターが常駐し、学生のボランティアを支えています。小・中学校の管理職（校長）経験者である経験豊富なコーディネーターが、学生へのオリエンテーションだけでなく、ボランティア先との連絡・調整など環境を整えながら、学生を実践的な学びの場へナビゲートしています。

学生ボランティア活動認定システム

学生ボランティア活動によるこれまでの自己成長を振り返り、これからの自分の課題を明確にする機会としたり、次の活動への意欲を高める契機としたりすることを目的にした表彰制度です。

認定段階		サポーター	チーフ	リーダー
認定条件	活動時間	100時間以上	200時間以上	300時間以上
	学びの内容	ー	異校種及び地域でのボランティア活動の経験が必要	
	企画・運営	ー	ー	企画・運営経験が必要
	その他	出身地や出身校などで，短期集中型のボランティア活動に参加すると「地域」活動体験と見なす		

ボランティア活動に取り組んだ時間数や内容に応じて、リーダー、チーフ、サポーターの資格を認定しています。平成28年度より認定を開始し、これまでリーダー56名、チーフ137名、サポーター557名を認定しています（R7.2.4）。

Topic 学生ボランティア活動報告会

学生ボランティア活動の取組の成果を総括・発信する場として、学生ボランティア活動報告会を毎年実施しています。学生の実行委員会にて、企画・運営・資料作成等の全てを行います。実践報告やトークライブなどが実施され、学生の実体験にもとづく発表は説得力があり、堂々とプレゼンテーションする姿は、後輩学生のモデルとなっています。

◉学生ボランティア活動状況の詳細データは、44ページを参照

研究（教育総合研究所・研究紹介）

本学の研究推進

本学で推進する研究の方向性として、次の4つを掲げています。

①教員養成機能の強化に資する研究　②学校現場の課題解決に資する実践的意義を有する研究
③学術的意義を有する研究　④社会、経済、文化的意義を有する研究

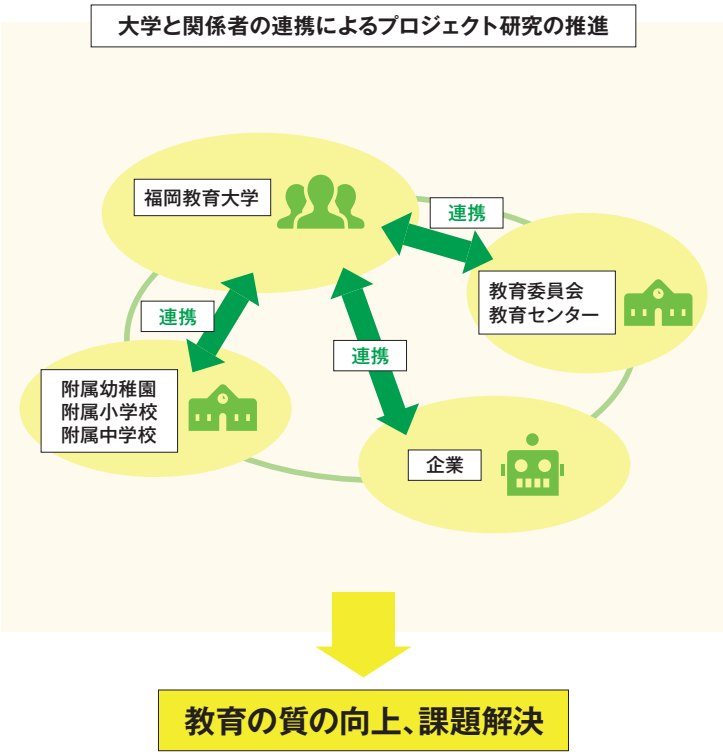
これら4つの研究を推進するために、「教育総合研究所」を設置して、プロジェクト型の研究を実施・発信するとともに、科学研究費助成事業（科研費）をはじめとした外部資金獲得の支援を行っています。

教育総合研究所とは

教員養成に関する研究推進の機能強化を図ることを目的に、教育に関する理論、実践並びに学際的研究及び指導を行うことを目的とし、平成24年に「教育総合研究所」を設置しました。教員個人や同分野の研究チームによる研究だけではなく、異分野の研究者による融合的・総合的な研究プロジェクトの遂行を目指しています。

平成28年度には、九州地区の教員養成の拠点的役割を果たすという本学のミッションの一翼を担うべく、文部科学省の「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の委託を受け、教員育成指標のモデルの開発プロジェクトに取り組みました。このプロジェクトの遂行の際に立ち上げた九州の教育委員会関係者等が参画した協議会は、今日の「九州教員研修支援ネットワーク」の設立につながりました。

これまで多くの研究プロジェクトを福岡教育大学附属幼稚園、附属小学校や附属中学校の教員との協働で実施するとともに、福岡県教育委員会、福岡市教育委員会、北九州市教育委員会や企業との協働によるプロジェクト研究も推進してきています。



大学教員の各専門分野の研究

本学には、各教科における専門分野の大学教員が多く在籍しています。個々の専門分野の研究により、教員養成機能の充実を図ることはもちろんのこと、異分野の研究をマッチングすることによる新たな教育イノベーションの創出を目指しています。先進的な研究を推進するために日々研鑽し、科研費や外部資金を獲得するなどして、研究を遂行しています。

本学教員の研究紹介はこちら→

外部資金獲得による研究推進

科学研究費助成事業（科研費）等の受入

■科学研究費助成事業（科研費）

（令和6年度）
(2024)

年度	採択件数	交付額（間接経費）（千円）	内訳	
令和6年度（2024）	39	44,800（12,900）	基盤研究（B）	4件
			基盤研究（C）	23件
			若手研究	8件
			研究成果公開促進費（学術図書）	1件
			研究活動スタート支援	3件

注1：分担金受入・配分は考慮しない。

本学では学長裁量経費を財源として、学内で研究プロジェクトを公募し、科研費等外部資金獲得につながる研究活動を推進しています。

プロジェクト研究紹介

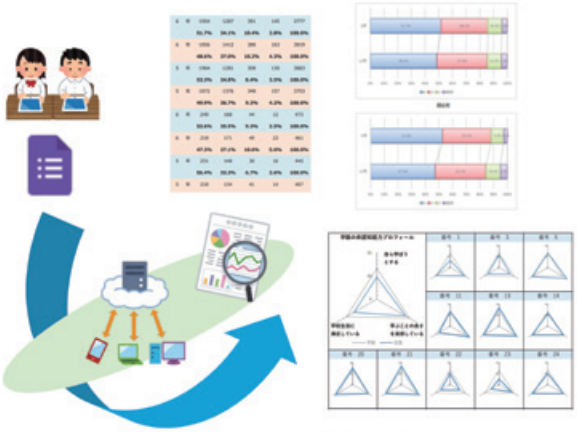
プロジェクト研究の一部を紹介します。

非認知的能力等に係るデータ分析

教育心理研究ユニット　教授　生田　淳一

主体的に学ぶとはどういうことか、学習者の動機づけ（やる気）や学習方略（学び方）について、特に学習者の自ら問う力（問いを学びに生かす力）に注目し、授業づくりや学級づくりについて、学校実践家と協働しながら研究を進めています。ここでは、福岡県教育委員会からの受託研究「非認知的能力等に係るデータ分析」を紹介します。

この研究では、児童・生徒が毎年2万人程度参加するアンケートを実施し、集計・分析をする中で、多くの学びを得ています。また、その過程で教育委員会の指導主事や学校の先生方と協議することも貴重な経験となっています。いま注目されている非認知的能力について、概念的な理解にとどまることなく、具体的な子供の姿や教育実践を踏まえながら議論することができています。まさに理論と実践を行き来することで、学校実践の場と乖離することなく研究を進めていくことができると考えています。今後は、子どもたちの主体的な学びを促す「授業づくりや学級づくり」について、具体的な方法を提案できるよう研究を進めていきます。また、そのような授業や学級をつくる教師の力量の向上、教職の高度専門職化に向けて研修の高度化を進めていきたいと考えています。



情報・教育データの利活用（イメージ）

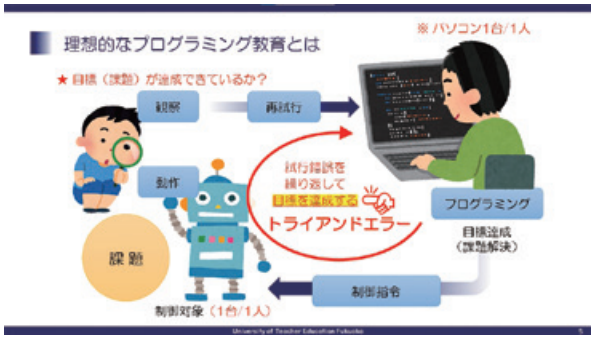
AIの基本理解が可能なプログラミング学習教材の開発

技術教育研究ユニット　教授　梅野　貴俊

情報技術は指数関数的に発展しており、経済産業省の発表によると、2030年には最大79万人の情報技術者が不足するとの試算結果が出ています。もちろん教育分野においても、2012年に中学校技術・家庭科、技術分野に「プログラムによる計測・制御に関する内容」が必修化され、2020年より小学校におけるプログラミング教育が必修化されました。学校教育における情報教育の拡充が図られ、この急激な変化に対応できる教員養成、教育現場で使える情報教材の新規開発が必要です。

これまでの研究において、様々なプログラミング教材を開発し、中でも「機械学習の基本が理解できるプログラミング学習教材の開発」は日本産業技術教育学会学会賞（論文賞）を受賞することができました。本研究は、本学教育総合研究所のプロジェクト「プログラミング教育に関する複合的な実証研究」を皮切りに、「AIの基本理解が可能なプログラミング学習教材の開発」へと発展したものであり、附属福岡中学校（技術科高橋弘典先生）との共同研究の成果となります。

開発したプログラミング教材は、AIによるデータ分析手法（プログラミング）を中学校技術・家庭科技術分野へ応用したものですが、中等技術教員のAI知識向上を目的とした教材でもあります。そもそもAIとはどのようなものなのか、そのしくみを理解するためには、実際にプログラミングを行い、入力、処理、出力の関係を理解することが重要です。難しい内容ですが、教材の工夫次第で中学校でも実施できることが明らかとなりました。今後、本教材を発展させることも重要と思いますが、高額な機器を必要としない、より簡潔かつ難易度の低い情報教材の開発も急務であると考えております。



研究プロジェクト紹介はこちら→

社会連携

本学の社会連携

本学は、多くの教育機関（教育委員会など）と連携し、教員養成、教員研修、人事交流、連携事業及び調査研究などをとおして教育の充実と発展に貢献しています。特に、共創をキーワードに、教員研修の充実、教師の魅力発信に重点をおいて取り組んでいます。

福岡県を中心に教育関係者の資質・能力向上のため、本学の人材養成機能や最新の研究成果を最大限に活用して教員研修の充実に寄与しています。教師を志す者を着実に確保していくために、教育委員会と連携して教師の魅力を発信しています。

宗像地区教育関係者合同研修会

宗像市・福津市教育委員会及び宗像地区小・中学校と福岡教育大学との連携事業連絡協議会の連携事業の一つ。平成18年度から、毎年1回、宗像・福津の両教育委員会、宗像地区の小・中学校教員、本学の役職者及び教職員が一同に介して、研修会を行っています。令和6年度のテーマは、学校教育における現代的課題への挑戦―若年教員の人材育成2―でした。毎年、学校でニーズの高い課題について、それぞれの立場から向き合い、話し合いながら答えを見出していく共創の場です。

うきうきTeacher!

教師の魅力、そして、福岡教育大学の魅力を伝えようとする小学生・中学生向けの公開プログラムです。令和6年度は、算数、数学、理科、音楽、美術、家庭、技術など、魅力たっぷりの10の体験型のプログラムを提供することができました。スタッフとして参加する学生も、子どもたちと接しながら、教師の魅力を再確認する場となっています。

学びの場を創り出し支えるのが教師です。私たちは、うきうきTeacher!の取り組みを通して、これからも教師の魅力を再発見、再確認し、多くのみなさまと共有できるよう発信し、教育の未来をみなさんと共創していきます。

教員研修支援センター

本センターは、教育委員会や教員養成に携わる大学等と連携を図り、現職教員の研修の効果的・効率的な実施に関する支援を行うことを目的として、平成31年3月に設置しました。本センターでは、教員研修についての情報の収集・提供や調査研究、研修プログラムの開発・実施に関する業務を行っています。

福岡県教員研修支援連絡協議会

第4期中期目標・中期計画においては、福岡県内の教員研修支援事業を重点的に取り組むこととしています。その一環として、福岡県市町村教育委員会及び福岡県教育委員会（福岡県教育センター）との連携協力に関する協定に基づき、教員研修の充実振興について連携して取り組むため、令和6年2月に福岡県教員研修支援連絡協議会を設置しました。本連絡協議会では、研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励による研修体制のもと、「新たな教師の学びの姿」を実現するため、福岡県内の教員研修に係る諸課題を把握し、課題解決に向けたより実効性のある方策を協議することを目的としています。

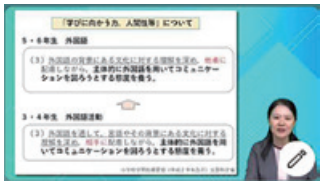
『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学びの実現への取組

教員研修については、免許更新制が廃止され、研修履歴に基づく対話と奨励による新たな制度に移行し、令和6年度から、全国教員研修プラットフォーム「Plant（プラント）」が稼働しました。

これまで有為な教育者を養成してきた本学のノウハウやリソースを最大限活用し、新たな研修制度の下で、教員の研修観を転換し、子どもの学びの質を高める取組を行います。

◆新たな教師の学びに対応したオンライン研修

「Plant」を活用して、教師一人ひとりが主体的な学びを展開できるよう「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」「小学校外国語指導者のための基礎講座」の2つのコンテンツを作成しました。



動画コンテンツはこちら→

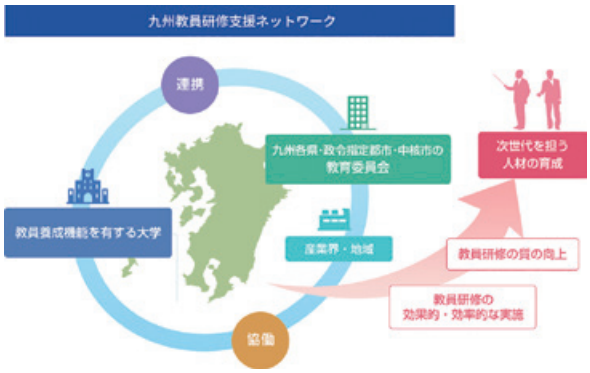
◆教師の主体的・協働的な学びを実現する「共創型研修支援システム」の構築

テキストやファイル、動画媒体等による情報共有、小規模イベント開催やチャット等によるメンバー同士のコミュニケーションを促進する、オンラインによる教職コミュニティ共用プラットフォーム「COMES Net」を開発しました。

教職コミュニティ共用プラットフォーム（COMES Net）

九州教員研修支援ネットワーク

本ネットワークは、九州地区全体で教員研修に関する情報の提供・共有を図り、教員研修機能の強化・充実に向けて恒常的に取り組む体制を整備するために、平成31年3月に発足しました。九州・沖縄の19の国公私立大学と、各県および政令市等の12の教育委員会が参画しており、協議会を開催し、教員研修に係る課題や解決策について情報を共有しています。



国際交流

本学の国際交流

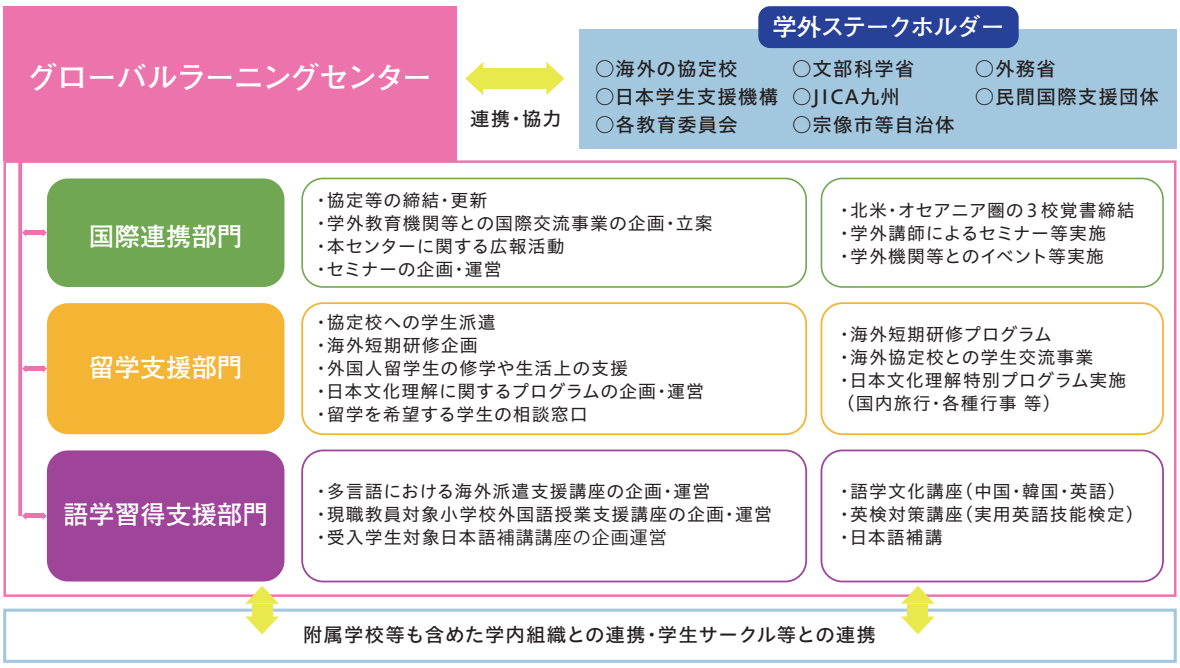
高度な専門的能力をもつ人材の育成を通した教育・研究の国際化、国際理解等の現代的課題に関する研究の推進、地域文化の向上や国際交流に指導的役割を果たすことができる人材の養成等を目的として、グローバルラーニングセンターを中心に、留学生の受入・派遣、学生交流事業、海外との調査研究活動等を行っています。

グローバルラーニングセンター

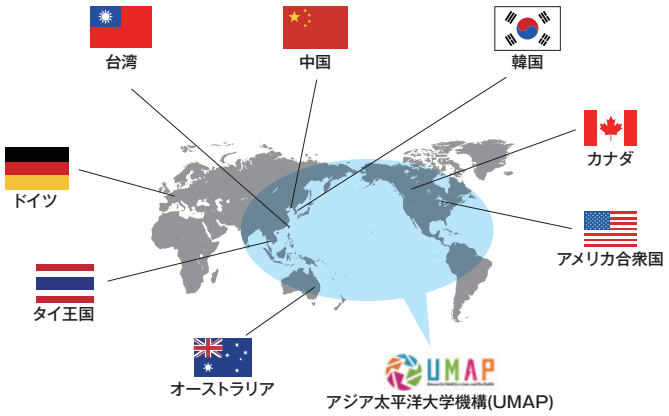
グローバルラーニングセンターは国際連携部門、留学支援部門、語学習得支援部門の3部門から構成されています。

国際連携部門では、学外の教育機関及び交流事業を行う団体等との国際交流事業の企画・立案等を、留学支援部門では、海外へ派遣する学生及び海外から本学へ留学する学生向けの各種プログラムの企画・立案等を、語学習得支援部門では、学生の正課外活動における語学習得支援及び語学検定試験のための支援を担うことを目的として令和5年に設置しました。

福岡教育大学グローバルラーニングセンター



海外協定校一覧（令和7年4月1日現在）



締結年月	協定校
昭和61年6月	遼寧師範大学
平成10年12月	釜山教育大学校
平成13年3月	北アリゾナ大学
平成18年6月	韓国教員大学校
平成21年5月	国立彰化師範大学
平成25年11月	ウィスコンシン大学ラクロス校
令和元年6月	大邱教育大学校
令和5年5月	ウィスコンシン大学リバーフォールズ校
令和6年2月	カセサート大学
令和6年2月	マキュワン大学
令和6年2月	オルデンブルク大学
令和6年6月	トンプソンリバーズ大学
令和6年10月	オーストラリアンカトリック大学
令和7年2月	ラ･トローブカレッジオーストラリア

派遣・受入人数

留学の種類	国・地域	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
長期留学	アメリカ合衆国	0	0	0	1	0	0
	韓国	3	1	4	3	4	5
	台湾	0	0	1	3	1	2
	中国	0	3	0	4	1	1
	スウェーデン	3	0	0	0		
教員研修留学生	ナイジェリア		1		0		0
短期留学	アメリカ合衆国	8		14		14	
	英国			2		5	
	カナダ			4		3	
	オーストラリア					11	
	フランス			1		0	
交流事業（学生･教職員）	韓国	8	6	6	13	11	16

※留学期間が年度にまたがる場合、開始年度に計上

セミナー・各種講座

セミナー

学生・教職員向けに外部講師を招聘し、各種セミナーを実施しています。

令和6年度は大阪公立大学の辻野けんま准教授を招いて、新たに協定校となったオルデンブルク大学での研究生活、ドイツの学校教育と教師教育、国際関係からみるドイツ社会についてなどを話していただきました。辻野先生の研究テーマへの関心のきっかけやドイツでの生活についても紹介がなされ、終了後の質疑応答では、質問が相次ぎ、終了まで活発な意見交換が行なわれました。

各種講座

正課授業とは別に語学文化講座・英検対策講座・英語音読講座などを実施しています。

語学習得支援を目的としていますが、語学文化講座では言語の修得だけではなく、文化や生活習慣も学べるような内容になっています。

また、自治体によっては教員採用試験において英検2級もしくは英検準1級以上を取得している者に対して優遇措置（加点等）が取られていることもあり、教員採用試験合格支援のために英検対策講座も実施しています。

特別支援教育

本学の特別支援教育

- 学部の4年間で、特別支援学校教諭免許状の5つの障害領域★すべてを取得することが可能です。
- 様々な障害に応じた専門性の高い教員を有しています。
- 特別支援教育センターは、地域の教育委員会や学校現場、さらには全国の研究機関との連携体制を推進します。

★5つの障害領域とは
視覚障害児に関する教育の領域、聴覚障害児に関する教育の領域、知的障害児に関する教育の領域、肢体不自由児に関する教育の領域、病弱児に関する教育の領域の5領域。

高い指導力を備えた特別支援教育教員を養成

特別支援教育教員養成課程の特色

特別支援教育教員養成課程の初等教育プログラムと中等教育プログラムでは、それぞれ初等教育・中等教育に関して学修し、小学校教諭免許状または中学校教諭免許状を取得します。あわせて、特別支援教育について学修し、特別支援学校教諭免許状（視覚障害・聴覚障害・知的障害・肢体不自由・病弱の障害領域）を取得することができます。この本学の特別支援教育教員養成課程は、様々な障害領域に関する学修が可能な全国有数のものです。

特に、特別支援教育教員養成課程と次の特別支援教育特別専攻科（特別支援教育専攻）を担当する、特別支援教育研究ユニットに所属する教員は、それぞれの障害領域に応じた高い専門性を有しており、優れた研究成果をあげています。

特別支援教育の高い専門性を身につける1年制の課程

特別支援教育特別専攻科の特色

特別支援教育特別専攻科は、様々な学校現場で特別支援教育を担当し得る教員の養成を目指しています。本学専攻科は、1年の修業年限で、特別支援学校教諭一種免許状（知的障害・肢体不自由・病弱の障害領域）が取得できます。現在、本学の他課程を卒業した者や他大学で基礎免許状を取得した者、および現職教員が在学しています。

専攻科は、充実したカリキュラムによる専門教育を行い、特別支援教育の専門性も兼ね備えた即戦力を学校現場へ輩出することで、現在の喫緊の課題である「特別な配慮や支援が必要となる子どもの教育」へ応えています。

※特別支援教育とは、文部科学省（2007）によると、「特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものである」とされています。

特別支援教育センター

特別支援教育センターの活動と新たな取り組み

特別支援教育センターは、特別支援教育に関する基礎的研究、実践的研究及び教員養成・現職教員研修・高度な人材育成に関するプログラムの開発等を行うとともに、相談支援活動や現職教員研修等を行い、もって地域社会に貢献することを目的として、令和6年4月に教育総合研究所から、独立する形で設置されました。

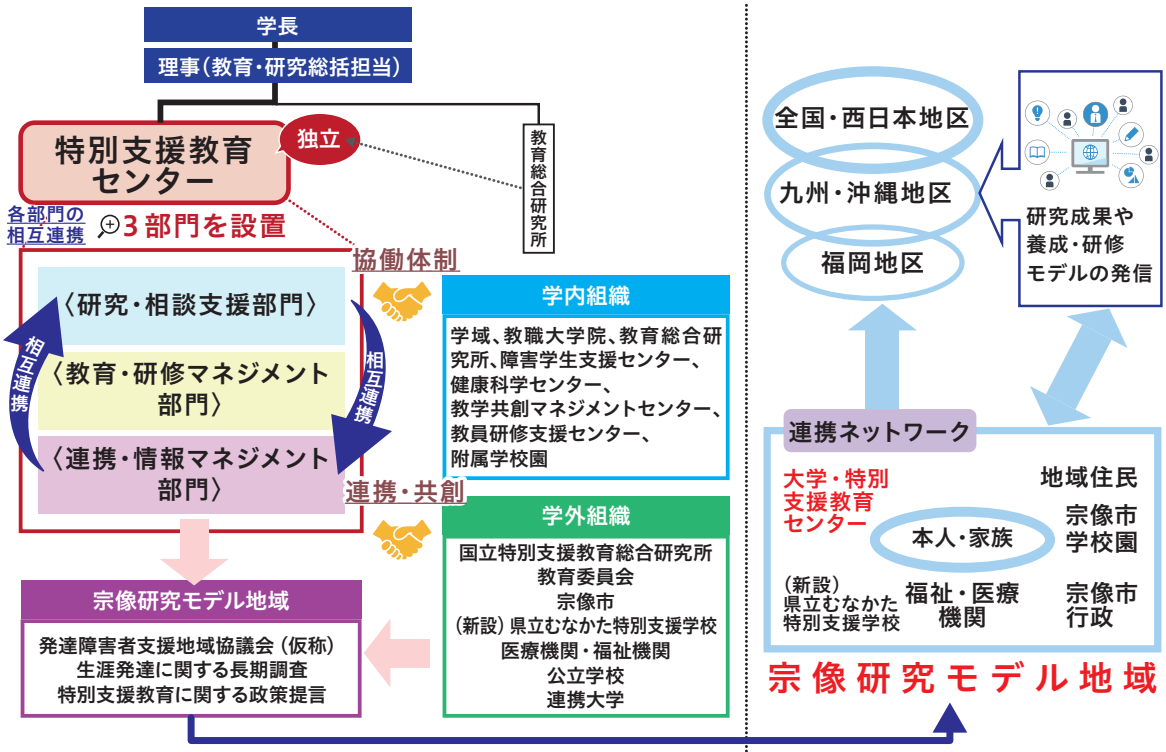
センターには、3部門（研究・相談支援部門、教育・研修マネジメント部門、連携・情報マネジメント部門）を設置し、これからの特別支援教育の推進を担う「地域密着型拠点センター」として、組織機能の再編拡充を図っています。

センターでは、従来から実施している支援が必要な子どもと保護者、特別支援教育に携わる教育関係者等への相談支援活動や特別支援教育に関するテーマを設定し、公開セミナーを開催するなど、地域支援活動や普及・啓発活動にも取り組んでいます。

今後、センターは、大学敷地内に設置が進んでいる福岡県立むなかた特別支援学校や宗像市をはじめとする福岡県内の教育委員会・学校現場、さらには国立特別支援教育総合研究所をはじめとする全国の研究機関との連携を推進します。そのことにより、地域の特別支援教育における課題解決に貢献し、その成果をモデルケースとして、全国に発信することを目指しています。

このような取組を通して、これからのインクルーシブ教育、学校教育のユニバーサルデザインを可能とする人材の資質向上、さらには身近な地域社会における包括的支援システムの創出に貢献していきます。

新たな特別支援教育センターの組織と学内外との連携体制の展開



附属学校・園

福岡教育大学
附属学校・園が**目指している**こと

Vision

地域に根差し、未来の学校教育を創造する
附属学校・園　ー伝統と時代に応じた変革ー

Mission&Value

先導的・実験的な教育研究を行う「国の拠点校」

大学および各学校・園で設定している研究テーマに基づき、公開研究発表会を実施しています。毎年、全国や県内各地から多数の参加があります。

「教員養成機能」の充実（教育実習／学部・教職大学院との連携）

各学校・園において、系統的な教育実習を行っています。また、人事交流制度をもとにした本学教員等により充実した教育実習が実現しています。

教員研修および教育活動の推進に寄与する「地域のモデル校」

地域の教育委員会や学校からのニーズに応じて、数多くの教員研修や校内研修の指導助言等を行っています。毎年6月～7月には小学校で若年教員向けの授業づくり研修会が開催され、大盛況です。

子供たちの確かな資質・能力の育成：未来社会を担う人材の輩出

明治期以降に設立された歴史と伝統を有し、各学校・園の特色を生かしながら、子供たちの資質・能力を互いに切磋琢磨する中で養い、未来社会を担う人材を育成しています。

福岡教育大学附属学校・園　クローズアップ！

◆近年の文部科学省教育研究開発事業等の実績

事業名	学校名	課題（概略）	期間
研究開発学校	附属福岡小学校	未来社会を創造する主体に必要となる資質・能力の育成（7つの新教科の枠組み）	H27-R4（R 5名目指定）
研究開発学校	附属福岡小学校	持続可能な未来社会を共に創る主体を育むための研究開発	R6-R9
委託事業	附属福岡中学校	心のバリアフリー推進	H29-R1
委託事業	附属小倉小学校	道徳教育の抜本的改善・充実	H28-R1
委託事業	附属小倉小・中学校	主体的・協働的な学びにおける言語活動の充実	H27
委託事業	附属小倉中学校	資質・能力を育むカリキュラム・マネジメント	R1-R4
研究開発学校	附属久留米小学校	情報編集力の基礎と新教科「情報化」の新設	H24-H27
情報教育推進校（IE-school）	附属久留米小学校	ICTを効果的に活用した教育の研究開発及び情報教育の推進	H28
教育課程特例校	附属久留米小学校	特別の教育課程を編成・実施（情報化等）	H28-30
次世代の教育情報化推進事業	附属久留米小学校	情報活用能力の育成等	H29-R1

附属幼稚園は、令和6年度子供の読書活動優秀実践校・園・図書館・団体（個人）文部科学大臣表彰を受賞。

◆教育委員会と連携した「長期派遣研修員制度」の成果

本学は、包括連携協定のもと、福岡県、福岡市、北九州市の教職員を毎年1年間の研修として附属学校で受け入れています（令和6年度実績合計34名）。

教科指導力の向上をはじめ、地域の教育力の向上に大きく寄与しています。

◆子供たちの学び・学校の学びの革新を目指します！

○各教科、総合的な学習の時間、道徳、特別活動、特別支援教育等におけるFCR活用実践の開発と事例蓄積（授業・活動等の公開）
○FCRを活用した学習指導法、教材等の開発（資料作成）、FCRの機能に関する教育的効果の具体的観点の抽出
○FCRを活用した効率的・効果的なミーティングや協議の開催
○FCR協議会の定期的な開催等を試行的に実施

教育学研究科（教職大学院）

教職大学院とは

「教職大学院」とは、教員養成教育の改善・充実を図るべく、高度専門職業人養成としての教員養成に特化した専門職大学院です。

教職大学院の標準修業年限は2年で、学校における実習も組み込まれています。

修了すると、専門職学位として「教職修士（専門職）」が授与されます。修了者は、大学院修士課程修了程度に授与される「専修免許状」を取得することができます。

本学の教職大学院の特徴

沿革・歴史

- 平成21年に教育実践力開発コース、生徒指導・教育相談リーダーコース、学校運営リーダーコースの3コースでスタート
- 平成28年度からは、教育実践力開発コース内に小学校教員免許状取得特別プログラム（現 初等教育高度実践力特別プログラム（修業年限3年））を設置し、定員を拡大
- 令和3年には、教育実践力開発コースとスクールリーダーシップ開発コースに改組し、さらにニーズに合った学びを提供
- 令和7年度には、コースの再編を行い、新たに特別支援教育向上コースを新設

学部新卒者（ストレートマスター）と現職教員の学びの場として

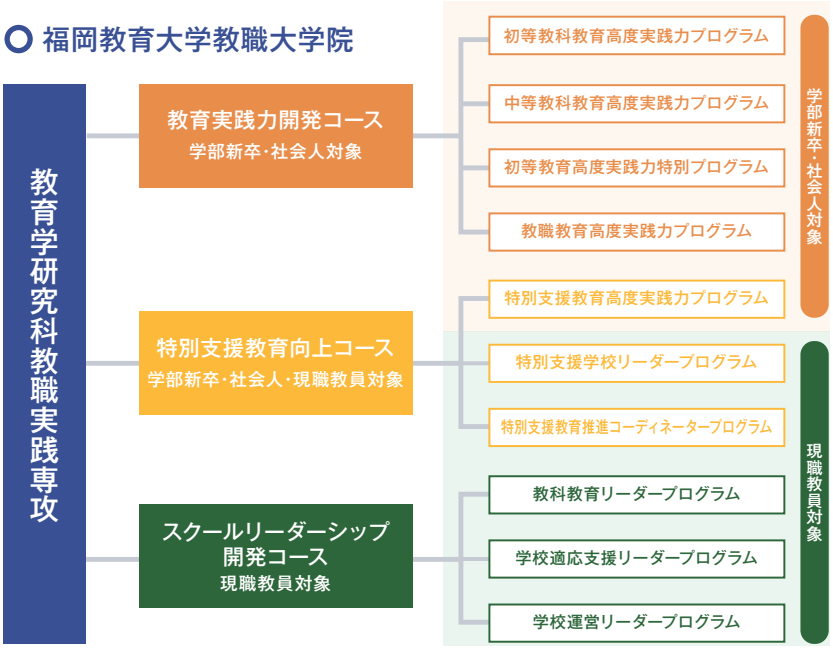
学部新卒者と現職教員が共に学ぶ共通科目の授業の設定など、相互に情報交換をしたり、意見交換をしたりすることができます。大学教員として、学校長や教育委員会における勤務経験者である実務家教員、教育研究の専門家である研究者教員のどちらもが在籍していることも特徴です。大学教員、学部新卒の院生と現職教員の院生の学び合いを通じて、修了後の教員生活へとつながる心強いネットワークをつくることができます。

理論と実践の往還を目指して

教職大学院での学びは、講義・演習だけでなく、事例研究、授業観察・分析、フィールドワーク等を積極的に導入した指導方法により、充実したものとなっています。理論を学び、多様な実践を経験することで、教員としての資質・能力の発達が期待できます。

コースの構成

令和7年度にコースを再編したことに加え、新たに特別支援教育向上コースを設置し、高度な特別支援教育の指導の力量育成と校内や校外の特別支援教育をコーディネート、指導できるリーダーを育成する機能を備えた教職大学院として拡充いたしました。科目は、共通科目、コース別科目、学校における実習科目、課題演習の4つで構成されています。



学びを支援する制度

学部新卒者向け

○教員採用試験合格者の採用猶予制度（名簿登載期間の延長）が活用できる教育委員会が多くあります。
○教員採用試験の特別選考が受けられ、試験の一部免除などの措置をとる教育委員会が多くあります。
○教員として採用された場合、初任者研修が一部免除される教育委員会があります。
○本学の学内推薦合格者の入学料半額免除等の学内制度や、教員採用試験合格後、各教育委員会の採用猶予制度を活用して進学する場合、大学院入学料を全額免除する制度があります。
○大学院を修了して正規教員に採用された人を対象に、大学院在学中に借りた日本学生支援機構の第一種奨学金の返済が全額免除される制度があります。（諸条件あり）

現職教員向け

○教育委員会の長期派遣研修制度を2年間利用できます。
○教育委員会から派遣され進学する場合、本学では入学料が全額免除されます。

教職大学院のパンフレット・リーフレットはこちら→

PICK UP 特別支援教育向上コース 令和7年度設置（教職大学院）

教職大学院では、令和7年度に特別支援教育向上コースを設置しました。これまでの教育実践力開発コース・スクールリーダーシップ開発コースに加えて3つめのコースとなります。

特別支援教育向上コースには3つのプログラムを用意しました。特別支援教育高度実践力プログラムは学部を卒業した学生を対象とし、特別支援教育の実践力を高めることをねらいとしています。特別支援教育推進コーディネータープログラムは現職教員を対象とし、小中学校等において特別支援教育を推進するための力を高めることをねらいとしています。特別支援学校リーダープログラムは現職教員を対象とし、特別支援学校における実践をリードできる力を高めることをねらいとしています。

実践力を高めるための実習については、附属福岡小中学校の特別支援学級をはじめ、福岡県下の特別支援学校、宗像地区内の小中学校における特別支援学級や、教育支援センター、福祉事業所などの社会資源で行います。

特別支援教育向上コースの「学校における実習」の概要

プログラム	学校における実習	実習協力校等
特別支援教育 高度実践力プログラム	特別支援教育実践実習	附属福岡小中学校特別支援学級
	特別支援学校TA実習	県立むなかた特別支援学校
特別支援学校 リーダープログラム	特別支援学校異校種実習	県立特別支援学校
	特別支援教育連携資源実習	社会福祉事業所
特別支援教育推進 コーディネータープログラム	特別支援教育アセスメント実習	通級指導教室設置校
	学校カウンセリング実習B	教育支援センター

PICK UP

大学院教育学研究科共同学校教育学専攻（博士後期課程）「教育の未来を創る知のネットワーク ― 教員養成と教員研修を担う、次世代研究者の育成」

令和7年4月、福岡教育大学は北海道教育大学・大阪教育大学と連携し、「共同学校教育学専攻（博士後期課程）」を新たに設置しました。本課程では、学校現場をフィールドとした臨床的研究を通じて、教育課題の解決に貢献できる大学教員や教員研修の専門家を養成します。全国を縦断する知のネットワークを活かし、教員養成の高度化と教育現場の変革を担う人材の育成を目指します。

詳細はこちら↑

3つのポイント

学校現場をフィールドとした臨床的研究

新設する博士後期課程においては、学校現場をフィールドとした臨床的研究によって課題解決に寄与できる大学教員等の養成を行います。これまで3大学それぞれが取り組んできた教員養成の実績を生かし、各地域の教育課題を学び、個別地域に留まらない全国レベルでの学校教育の課題解決につながる臨床研究を行います。

これにより、教員養成モデルの開発や教員養成学の体系的な構築をめざします。

教員養成に係る大学教員や研修担当者の養成

現在、子どもの教育を取り巻く社会状況や学校教育が抱える課題の複雑化によって、学校教育現場の教員に高い資質能力が求められている中で、重要なことは、教員養成を担当する大学教員や、教育委員会等の研修担当者の資質能力を向上することです。学校教育の諸課題についての研究を自立的・独創的に遂行し、教員養成・育成において指導的役割を担える力を育成します。

教育課題を多様な側面から捉える研究体制

「学校教育学」が研究対象とする、さまざまな学校教育課題の捉え方を2つの側面に分け、それぞれ「臨床発達教育科学分野」および「臨床教科学分野」として位置付けた上で、各分野に応じた教育課程を構成しています。

また、より広い視点から研究を進められるよう、各学生の研究テーマに応じた研究指導チームを整え、関連の強い研究指導チーム同士をマッチングさせて、共同ネットワークラボという3大学連携システムを組織します。

3大学の強み・特色の融合による共同教育課程の設置

養成する人材像

概要

共同専攻の名称	＜北海道教育大学＞ 研究科名:教育学研究科　　専攻名:共同学校教育学専攻 ＜大阪教育大学＞ 研究科名:学校教育学研究科　　専攻名:共同学校教育学専攻 ＜福岡教育大学＞ 研究科名:教育学研究科　　専攻名:共同学校教育学専攻
課程	博士課程（後期3年のみ）
入学定員	12名 ＜北海道教育大学＞　4名 ＜大阪教育大学＞　4名 ＜福岡教育大学＞　4名
標準修業年限	3年 ただし、現職教員や社会人のうち、家事、育児、介護等の事情により、標準修業年限（3年）で修了することが困難な者を対象に、「長期履修制度」（修業年限4～6年）を設ける。
学位	博士（教育学）
主な修学キャンパス	＜北海道教育大学＞　札幌、旭川、釧路、函館、岩見沢各キャンパス ＜大阪教育大学＞　天王寺キャンパス ＜福岡教育大学＞　赤間キャンパス

施設紹介

学術情報センター

学術情報センターは、図書や雑誌などの学術資料及び情報基盤システムの利用提供を行うことにより、福岡教育大学における教育・研究の活性化と、大学運営の効率化を支援すること、また、併せて地域社会への学術情報の提供・公開によって社会貢献を行うことを目的としています。

図書館

本学における教育・研究活動を支援するため、図書、雑誌、その他の学術情報を収集・管理に努め、図書約60万冊、雑誌約8千タイトルによる蔵書を構築しています。特に教育や教員養成に関する資料は網羅的に収集しており、当館における貴重な教育関係資料である往来物や戦前・戦後の教科書等については、更なる充実を図っています。

これらの特色あるコレクションについては電子化を行っており、本学研究者の学術成果とともに福岡教育大学学術情報リポジトリにおいて公開するなど、国内外に情報発信を行っています。

館内の施設としては、利用者の多様な学習を支援するため、電子黒板をはじめとする各種機器を備えたラーニング・コモンズやグループ学習室を整備しています。また、絵本・児童書を収蔵した子ども図書室は、学生にとって読み聞かせ等の実践の場であるだけでなく、地域利用者にも広く利用されています。

情報システム利用

情報システム・情報ネットワークを本学の学生・教職員等の利用に供することにより、教育・研究の活性化を促進するためのサービス提供を行っています。計算機システムやネットワーク、及び情報処理システムの運営・管理に関する業務を行います。

健康科学センター

健康科学センターは、本学における学生及び教職員の健康管理を行い、心身の健康保持増進を図ることを目的としています。そのために医療部門とカウンセリング部門を置き、医師、看護師、カウンセラーが常駐しています。

医療部門 病気やけがの対応、健康診断や健康相談等の医療サービスを提供しています。

カウンセリング部門 学生へのカウンセリング、教職員へのコンサルテーションを行っています。

ものづくり創造教育センター

ものづくり創造教育センターは、その効果的な場と機能を生かしてして授業等を実施するともに、ものづくりの実験・実習機能の充実、教育の発展と質の向上に資することを目的としています。また、研究プロジェクトを実施するための効果的な場と機能を提供することにより、今日的な教育課題や重点・融合領域等、教育に関する総合的な研究の推進に寄与します。

本センターは、使用計画を審査の上使用を認める競争的スペースとして「共用スペースA」「共用スペースB」を設けており、共同研究やプロジェクト研究等を行う場として活用を行っています。また、教育・研究の支援として、ものづくり創造教育センターが所有する物品（工作機械、機器、工具、教具等）及び教材の使用・貸出を行っています。

障害学生支援センター

障害学生支援センターは、健康科学センター等の学内組織との連携を図りながら、センター専任教員とコーディネーターを中心に、主に障害のある学生の修学や学生生活に関する支援を行っています。センターが継続的に支援している学生数は、毎年10～15名程度です。通常の支援内容は、「授業における配慮願いの作成」「情報保障（ノートテイク）」「授業動画の文字起こし」「視聴覚教材への文字挿入」等です。また、平成26年から、学生の発案で始まった「学内のバリアフリー状況調査とバリアフリーマップ作成」事業は、現在も継続して作成しています。

SECTION2

財　務

2

財務情報

令和6年度決算

貸借対照表 (B/S : Balance Sheet)

決算日(3月31日)における財政状態を明らかにするもので、資産は資金の運用形態を、負債及び純資産は資金の内訳を表す。

概　要

本学の資産は、土地、建物を始めとした固定資産が96.9%と大部分を占めているのが特徴です。令和6年度は、施設整備費補助金を財源とした建物の増加、補助金を財源とした工具器具備品の増加等により、前年度から232百万円増加しました。

負債は、前年度から305百万円増加しましたが、補助金による固定資産取得(長期繰延補助金等として負債計上)の増加、定年を含む年度末退職者の増加に伴う退職金未払金(翌年度4月支給)の増加等によるものです。

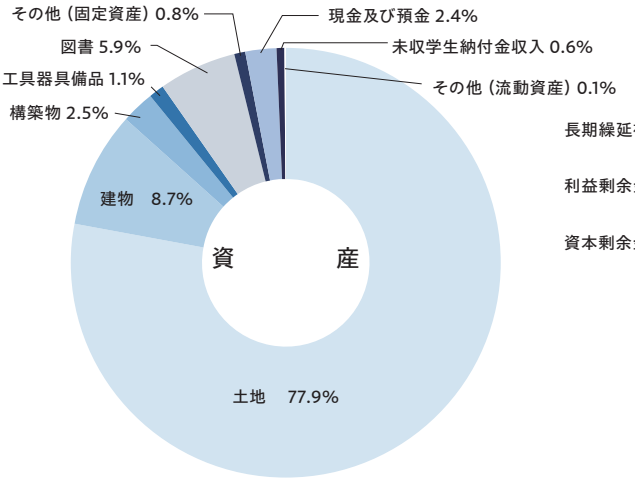
純資産は、国から現物出資された土地・建物等の資本金(政府出資金)が89.6%を占めており、教育研究環境整備積立金(目的積立金)の取り崩し増加に伴う利益剰余金の減少等により、前年度から72百万円減少しました。

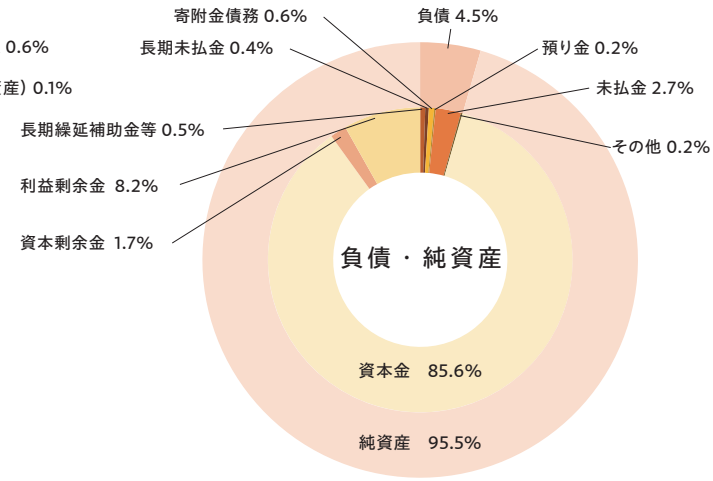
(単位:百万円)

科　目[資　産]	令和5年度	令和6年度	増▲減
固定資産	**28,911**	**29,000**	**89**
土地	23,303	23,303	-
建物	2,574	2,608	34
構築物	759	747	▲11
機械装置	0	0	-
工具器具備品	294	341	46
図書	1,756	1,751	▲4
その他	223	247	23
流動資産	**762**	**906**	**143**
現金及び預金	682	703	21
未収学生納付金収入	40	175	134
その他	40	27	▲12
資産　計	29,674	29,907	232

科　目[負　債]	令和5年度	令和6年度	増▲減
固定負債	**217**	**264**	**47**
長期繰延補助金等	68	156	88
長期未払金	148	107	▲40
流動負債	**818**	**1,076**	**257**
運営費交付金債務	84	0	▲84
寄附金債務	173	171	▲2
預り金	52	45	▲7
未払金	461	802	340
その他	46	57	11
負債　計	1,035	1,340	305
科　目[純資産]	**令和5年度**	**令和6年度**	**増▲減**
資本金	25,600	25,600	-
資本剰余金	520	510	▲10
利益剰余金	2,518	2,455	▲62
(うち当期未処分利益)	82	44	▲37
純資産　計	28,638	28,566	▲72
負債・純資産　計	29,674	29,907	232

注1　単位未満は切り捨てているため、合計金額が一致しないことがあります。
注2　「0」は単位未満、「-」は「0」を表しています。





Topic　固定資産の増加要因　～(赤間)総合研究棟改修～

令和6年度は、施設整備費補助金を財源に、令和7年度に予定している教職大学院改組に伴う新たな教育研究活動に対する機能強化等を目的として、特別支援教育第二・幼児教育教棟(築46年)及び大学院(学校・特別支援)(築37年)の全面改修を行いました。

併せて、両施設の既存スペースを機能的に整理したことで、特別支援教育第二・幼児教育教棟においては、令和7年7月に連携・協力協定を締結した独立行政法人国立特別支援教育総合研究所との共同事業の情報共有、関係者間の交流を図ることを目的とした共有スペースを設置することができました。

改修後の特別支援教育第二・幼児教育教棟と棟内

令和6年度決算

損益計算書 (P/L : Profit and Loss Statement)

一会計期間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の運営状況を明らかにするもので、収益から費用を差し引いて利益（又は損失）を表す。

概　要

経常費用は、人件費が約75%を占めているのが特徴で、補助金を財源とした教育経費の増加、人事院勧告への準拠及び退職金の増加等に伴う人件費等の増加により、前年度から491百万円増加しました。

経常収益は、退職金の増加等の特殊要因による運営費交付金収益の増加、及び補助金の新規採択に伴う補助金等収益の増加により、前年度から398百万円増加しました。

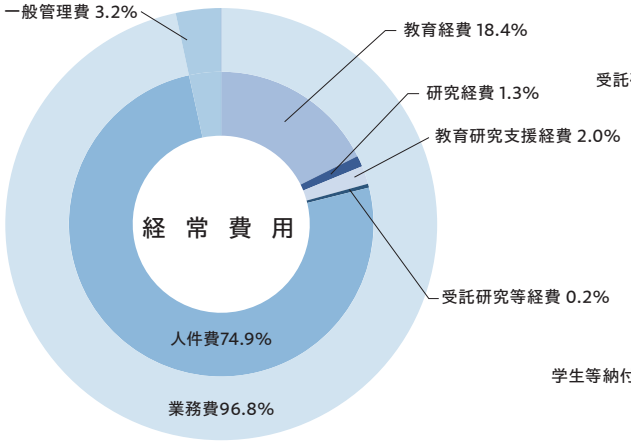
当期総利益は、経常利益（経常収益ー経常費用）が▲44百万円となり、平成27年度以来のマイナスとなったものの、目的積立金を取り崩した結果、プラスに転じて44百万円となりました。

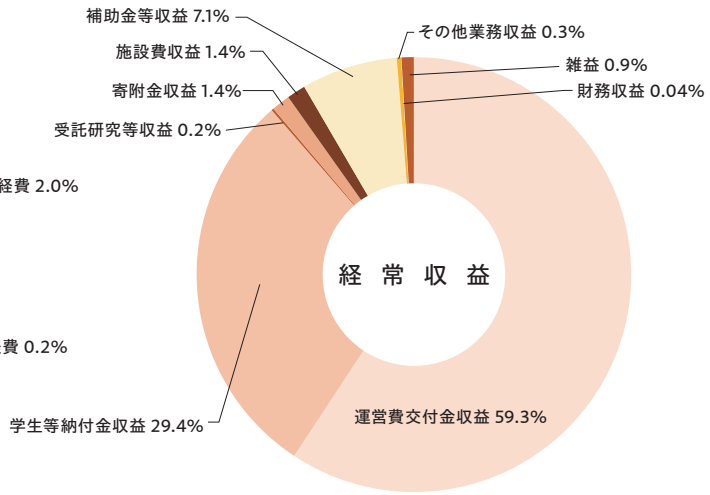
（単位：百万円）

科　目[経常費用]	令和5年度	令和6年度	増▲減
業務費	**5,005**	**5,489**	**484**
教育経費	913	1,045	131
研究経費	59	71	12
教育研究支援経費	101	114	13
受託研究等経費	21	9	▲12
人件費	3,909	4,248	339
一般管理費	175	182	6
財務費用等	0	0	0
経常費用　計	5,180	5,671	491
科　目[臨時損失]	**令和5年度**	**令和6年度**	**増▲減**
固定資産除売却損	0	0	0
固定資産撤去費等	0	8	7
臨時損失　計	0	8	7

注1　単位未満は切り捨てているため、合計金額が一致しないことがあります。
注2　「0」は単位未満、「-」は「0」を表しています。

科　目[経常収益]	令和5年度	令和6年度	増▲減
運営費交付金収益	3,063	3,337	274
学生等納付金収益	1,661	1,652	▲8
受託研究費等収益	21	9	▲12
寄附金収益	63	77	13
施設費収益	166	79	▲87
補助金等収益	198	402	203
その他業務収益	16	17	1
財務収益	1	2	0
雑益	38	51	12
経常収益　計	5,230	5,628	398
科　目[臨時利益]	**令和5年度**	**令和6年度**	**増▲減**
固定資産売却益	-	0	0
臨時利益　計	-	0	0
目的積立金取崩額	33	96	63
当期総利益	82	44	▲37



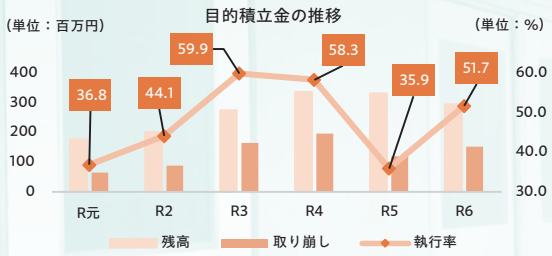


Topic 目的積立金

より効率的・効果的な法人経営の結果、利益が生じ、文部科学大臣から経営努力による利益として承認された場合、「目的積立金」として、翌年度以降活用する（取り崩す）ことができます。

本学では、「教育研究環境整備積立金」という名称を付し、教育研究の質向上等のために活用していますが、財政逼迫により、執行率は高数値が続いており（※2）、大規模事業資金の積み立てが厳しくなっています。

令和6年度活用事例
・総合研究棟及び健康科学センター改修関連事業
・「GIGAスクール構想の推進」による1人1台端末の更新　等



※1　残高＝前年度からの繰越額+当年度承認された前年度利益
※2　令和 5 年度は、前年度の利益承認が遅れた関係で、執行率が低くなっています。

財政基盤

令和6年度収入

令和６年度決算報告書における決算額ベース

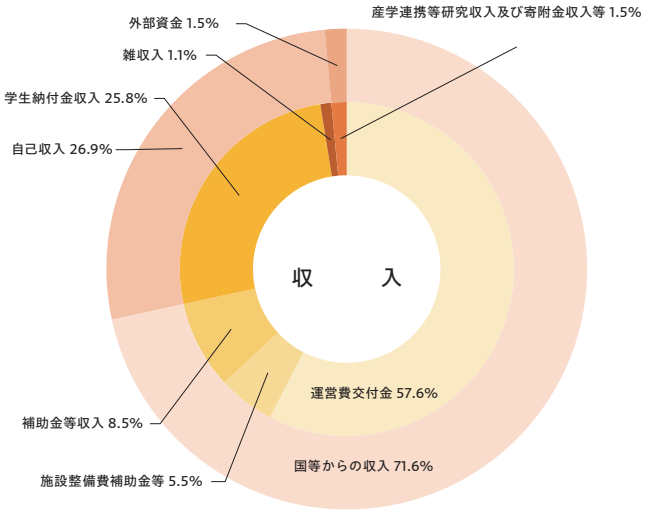
概　要

本学の運営を支える財政基盤は、国等からの収入、自己収入、外部資金の3つに大別できます。

国等からの収入には、運営費交付金、施設整備費補助金等、その他補助金があり、本学の収入の約70%を占めています。中でも運営費交付金の割合は最も大きく、全体の約60%を占めています。

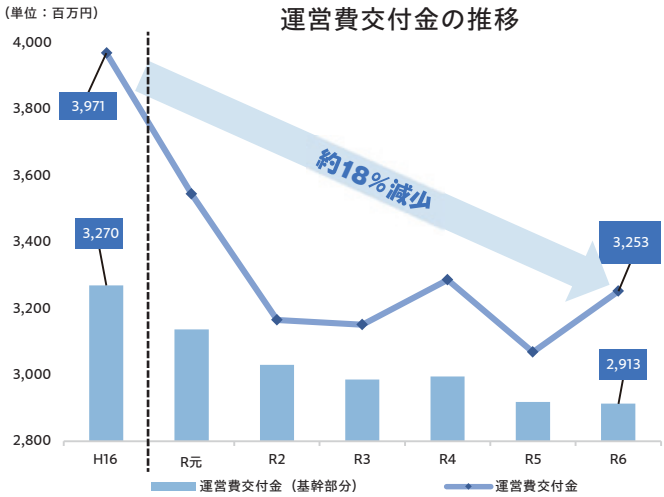
自己収入は、収入全体の約1/4を占め、その大部分は、授業料収入、入学金収入及び検定料収入からなる学生納付金です。

外部資金は、収入全体の約1.5%となっており、割合は著しく小さくなっています。



国等からの収入

運営費交付金 施設整備費補助金等 その他補助金



概　要

本学の収入の約6割を占める運営費交付金は、左図のとおり、法人化初年度の平成16年度からこの20年で約700百万円減少しています。

令和6年度は、物価高や退職者の増加等の特殊要因に基づく交付により、前年度から約268百万円増加しましたが、安定的かつ継続的に教育研究活動を行うために必要な基幹部分は、年々減少しています。

教育研究機関の責務として、教育研究活動の質を維持、向上させていく必要があるため、運営費交付金に頼りすぎることのない、財源の多様化が求められています。

施設整備費補助金等は、総合研究棟や健康科学センター等の改修により、前年度から107百万円増加しました。しかし、まだまだ改修が必要な建物等は存在しており、今後も継続して獲得していく必要がある財源です。

上記のほか、補助金は、附属学校における次世代ICT学習環境の構築に係る設備整備やGIGAスクール構想の推進にかかる1人1台端末の更新等の事業により、前年度から288百万円増加しました。運営費交付金の減少に伴い、本学において重要性が増しています。

Topic　次世代ICT学習環境の構築に係る設備整備　～設備整備費補助金～

附属学校（園）の3地区において、全方位型スクリーン、電子黒板、ワイヤレスプレゼンテーションシステム、講義収録・双方型学習コミュニケーションツール等といった次世代ICT学習環境を整備しました。

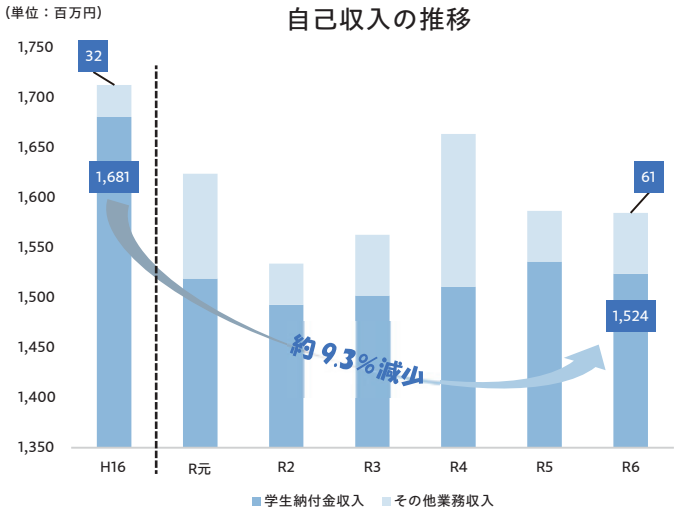
児童・生徒等が主体的・能動的・協働的に学習に取り組む「新しい教育・学習スタイル」の開発、学生の学校現場における教育DX推進力の獲得、現職教員等へのICTスキルや知識を実践的に学ぶ機会の提供、また、ICTやデジタル教材の活用による授業の質の向上とその手法の共有を目指しています。

Future Class Room（附属久留米地区）

財政基盤

自己収入

学生納付金収入（授業料・入学金・検定料の各収入）その他業務収入（財産貸付料収入、雑収入）



概　要

収入の約1/4を占める学生納付金収入は、左図のとおり、法人化初年度の平成16年度以降、少子化等の影響により、この20年で約157百万円減少しています。

その他業務収入は、平成16年度からは増加していますが、新型コロナウイルス感染症の蔓延時（令和2年度）及び土地の売却（令和元年度、令和4年度）による増減分を除くと、近年は概ね同水準を維持しています。

今後も運営費交付金等の増加の見通しは厳しいことから、更なる増加を目指しています。

外部資金

産業連携等研究収入（受託研究費・共同研究費・受託事業費）寄附金収入

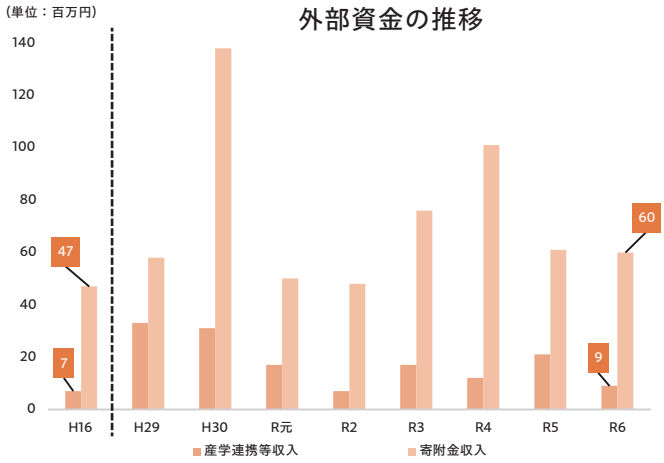
概　要

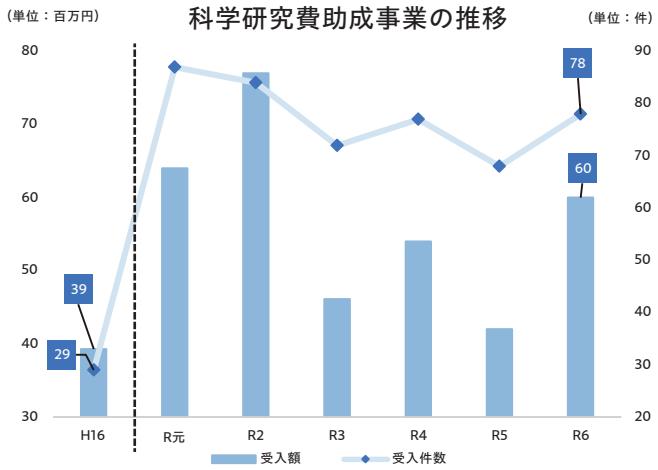
産学連携等研究収入は、右図のとおり、平成16年度から増えているものの、新型コロナウイルス感染症が蔓延した令和2年度を除き、ほぼ横ばいで推移しています。

寄附金収入は、平成16年度から安定的に獲得していることが分かります。

今後もより多くのご寄附をいただけるよう、教育研究活動に邁進していきます。

※福岡教育大学基金については、P35をご覧ください。





注１　新規に受け入れた研究費の額、課題件数であり、過年度からの繰越分は含みません。
注２　受入額は、以下の①及び②の直接経費と間接経費の合計です。
①研究代表者（本学）　※受入額は研究分担者（他機関）への配分額を除く。
②研究分担者（本学）

科学研究費助成事業

概　要

外部から獲得できる競争的研究費の1つで、左図のとおり、平成16年度から受入件数、受入額ともに、この20年で増加しています。とはいえ、近年は増減を繰り返しており、安定的に増加していくことが望まれます。

財政逼迫の中、科学研究費の獲得は重要であるため、運営費交付金等の選択的・戦略的投資により以下の3つの予算措置を実施しており、獲得意欲の向上による獲得件数、獲得額の持続的増加だけでなく、新たな競争的研究費の獲得意欲の向上、獲得を図っています。

・科研費獲得インセンティブ経費
・科研費獲得推進サポート経費
・科研費申請フォローアップ経費

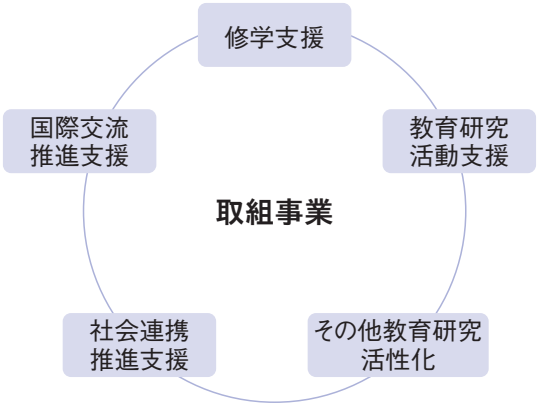
福岡教育大学基金

創設の趣旨

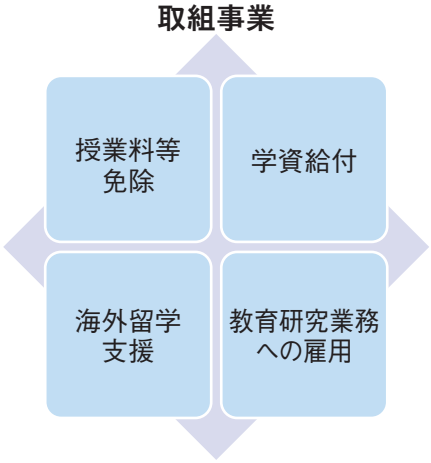
福岡県を中心に九州地域、我が国の教育界を支える優秀な人材を輩出し、教育研究の更なる発展や充実を図ることを目的として「福岡教育大学基金」を、加えて経済的理由により修学困難な学生が希望する教育を受けられるようにすることを目的として「福岡教育大学修学支援事業基金」を設立しています。

本学卒業生の皆様をはじめ、広く教育界、産業界、地域の皆様に、格別のご理解とご支援の程、心よりお願い申し上げます。

福岡教育大学基金



福岡教育大学修学支援基金



受入状況

※単位未満切り捨て

寄附受入（令和6年度）	637万円
基金運用益（令和6年度）	138万円
計	775万円

Topic Giving Campaign

Giving Campaignは、大学が主催し株式会社Alumnote（アルムノート）が運営する、全国の大学・大学生を応援し教育・研究分野への支援の輪を広げるオンラインチャリティーイベントです。キャンペーン期間中に集まった寄附金は、応援の数を参考に、学生団体等に寄附されます。

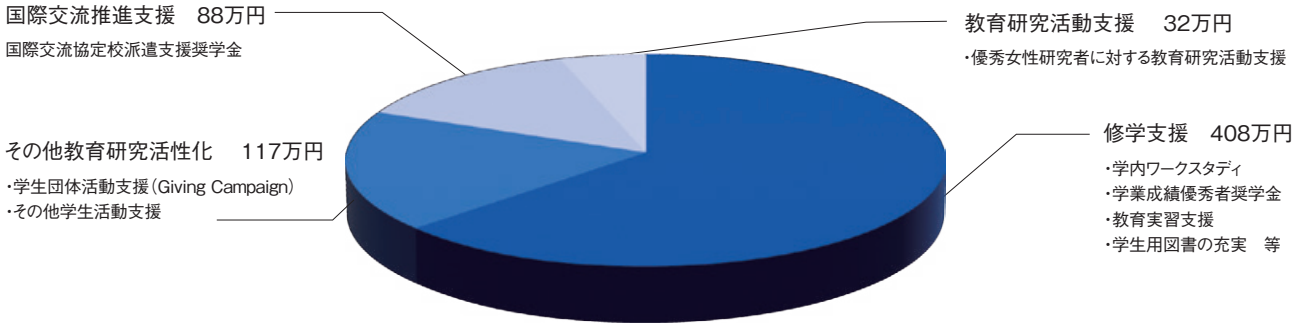
「Giving Campaign 2024」（令和6年10月11日～20日）では、昨年度を上回る7,784名もの方々から本学学生団体（サークル等）に応援投票や温かい応援メッセージをいただくと共に、約117万円のご寄附をいただきました。

学生にとりましては、学生団体の活動が多くの方々に支えられていることを実感できる良い機会となりました。心よりお礼申し上げます。

今後とも引き続き、応援いただけますと幸いです。

活用状況

活用状況（令和6年度）　計 646 万円　※単位未満切り捨て



活用した主な事業

福岡教育大学未来奨学金　計288万円

学生の学業成績の向上及び海外留学を奨励することを目的として、平成24年度に創設され、福岡教育大学後援会及び福岡教育大学同窓会（城山会）のご寄附により成り立っている本学独自の給付型奨学金です。

「学業成績優秀者奨学金」と「国際交流協定校派遣支援奨学金」の2つがあり、今年度は20名の学生が「学業成績優秀者奨学金」を、6名の学生が「国際交流協定校派遣支援奨学金」を授与されました。

令和6年度福岡教育大学未来奨学金授与式の様子

その他の事業

学生用図書の充実　学内ワークスタディ（学生雇用による修学支援）　優秀女性研究者に対する教育研究活動支援　等

福岡教育大学後援会からの寄附金で購入した学生用図書

学内ワークスタディの様子
（図書館業務の補助［夜間］窓口業務）

ご寄附のお願い

本基金の趣旨にご賛同いただける場合、以下の4種類の方法でご寄附いただくことができます。

銀行振込	お電話またはEメールでお問い合わせください。後日、所定の振込用紙を送付させていただきます。
オンライン決済	WEBからのお申し込みとなります。［決済種類］クレジットカード決済　コンビニ決済　Pay-easy決済
買取大吉モノ募金	ご自宅に眠っている使わなくなったモノを現金に換えてご寄附いただけます。
福岡教育大学古本募金	皆様からご提供いただいた書籍類（書籍・DVD等）の買取金額が、教育・研究活動を充実させる資金に充てられます。

※寄附金の税の優遇措置について
「福岡教育大学基金」へのご寄附については、所得税、法人税での税制上の優遇措置を受けることができます。
ご寄附に関する詳細情報は、本学ホームページをご覧ください。

お問い合わせ　福岡教育大学 事務局 財務企画課
0940-35-1218
kaihosa@fukuoka-edu.ac.jp

本学ホームページはコチラから⇒

SECTION3

データ集

3

ガバナンス体制

国立大学法人法に基づき、法人の経営に関する重要事項を審議する「経営協議会」及び教育研究に関する重要事項を審議する「教育研究評議会」を2つの支柱とし、「役員会」を最高意思決定機関としています。

経営協議会及び教育研究評議会の下に部局間の連携・調整を目的とした「部局長会議」を設置し、各部局までガバナンスが機能する体制を整備しています。

また、令和6年度より将来を見据えた大学改革等の基本的な方向性を決定することを目的とした「大学戦略会議」と大学経営に関する企画・立案を行う「推進室等」を新たに設置し、運営組織体系の見直しを行いました。

さらに、学長の特命により、学長、理事及び副学長を補佐し、特定の教育研究等に関する業務を所掌する学長補佐を新たに任命しました。

役員紹介

飯田　慎司
IIDA Shinji
学長
【主な経歴】
福岡教育大学副学長兼教育学部長

相部　保美
AIBE Yasumi
理事（教育・研究総括担当）
・副学長
【主な経歴】
福岡教育大学副学長

梅澤　敦
UMEZAWA Atsushi
理事（総務・財務担当）
・副学長
【主な経歴】
国立特別支援教育総合研究所理事

木原　茂
KIHARA Shigeru
理事（国際交流・社会連携担当）・副学長
【主な経歴】
福岡県教育庁副教育長

田中　靖人
TANAKA Yasuto
監事
【主な経歴】
福岡県立高等学校校長

本野　正紀
MOTONO Masanori
監事（非常勤）
【主な経歴】
九州共同会計事務所代表

（令和7.5.1現在）

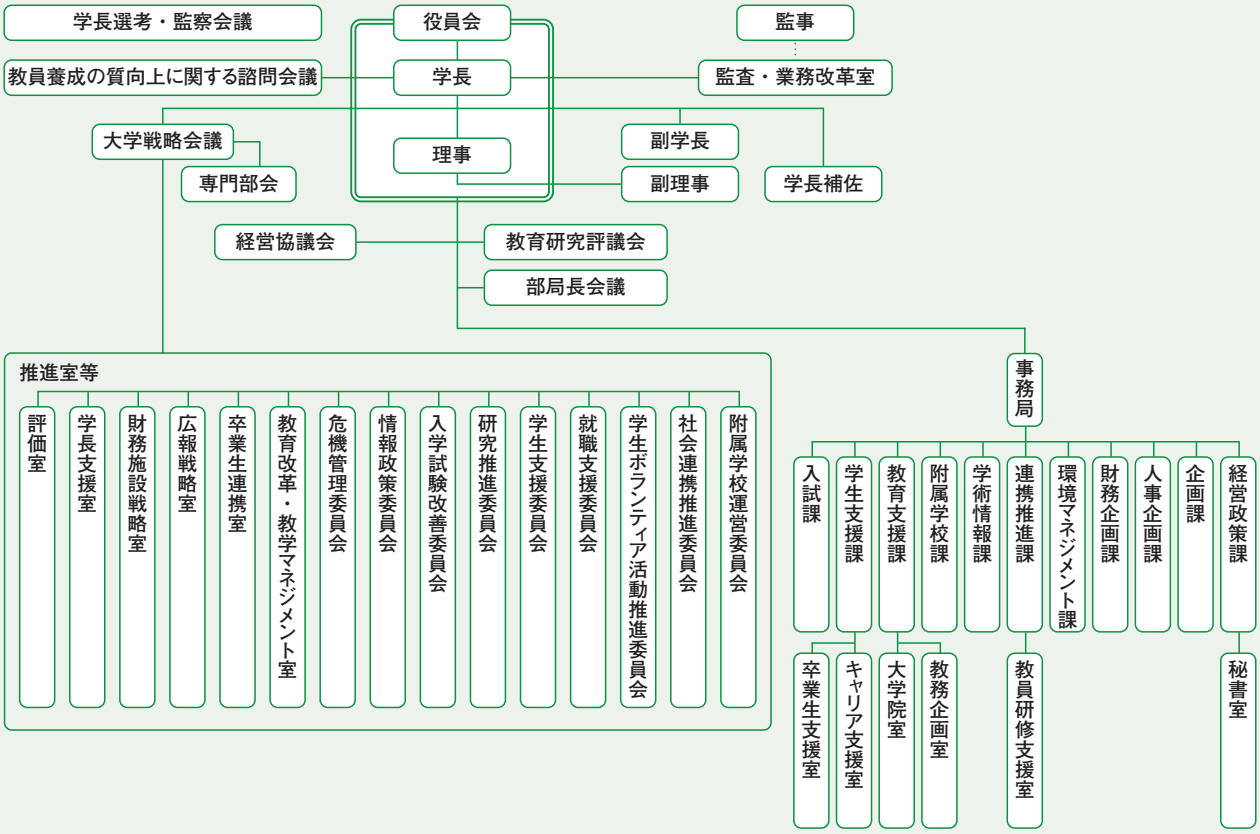
学長	飯田　慎司
理事（教育・研究総括担当）・副学長	相部　保美
理事（総務・財務担当）・副学長	梅澤　　敦
理事（国際交流・社会連携担当）・副学長	木原　　茂
監事	田中　靖人
監事	本野　正紀
副学長（研究担当）	大内　　毅
副学長（入学試験担当）	豊嶌　啓司
副学長（学生支援担当）	小川亜弥子
副学長（学術基盤担当）	伊藤　克治
副学長（学部改革担当）	石丸　哲史
副学長（大学院改革担当）	森　　保之
副学長（評価・IR担当）	清水　紀宏
副学長（総務・財務・施設担当）	牧野　映也
教育学部長	石丸　哲史
大学院教育学研究科長	森　　保之
附属学校部長	坂本　憲明
副理事（社会連携担当）	生田　淳一
副理事（国際交流担当）	二宮　　毅
副理事（キャリア支援担当）	清水　知恵
副理事（財務企画担当）	梅野　貴俊
学長補佐（教育改革担当）	服部　一啓
学長補佐（大学院教育改革担当）	青山　之典
学術情報センター長	伊藤　克治
健康科学センター長	小川亜弥子
教育総合研究所長	大内　　毅
ものづくり創造教育センター長	大内　　毅
キャリア支援センター長	清水　知恵
教学共創マネジメントセンター長	石丸　哲史
グローバルラーニングセンター長	二宮　　毅
障害学生支援センター長	小川亜弥子
学生ボランティア活動推進本部長	小川亜弥子
教員研修支援センター長	生田　淳一
特別支援教育センター長	大内　　毅

附属学校副部長（赤間）	坂本　憲明
附属学校副部長（福岡）	山本百合子
附属学校副部長（小倉）	河野　智文
附属学校副部長（久留米）	岩田　耕司
附属福岡小学校長	田中　健悟
附属小倉小学校長	田中誠一郎
附属久留米小学校長	有働　功一
附属福岡中学校長	深川　成浩
附属小倉中学校長	濱田　敦子
附属久留米中学校長	尾畠　義弘
附属幼稚園長	木部　里美

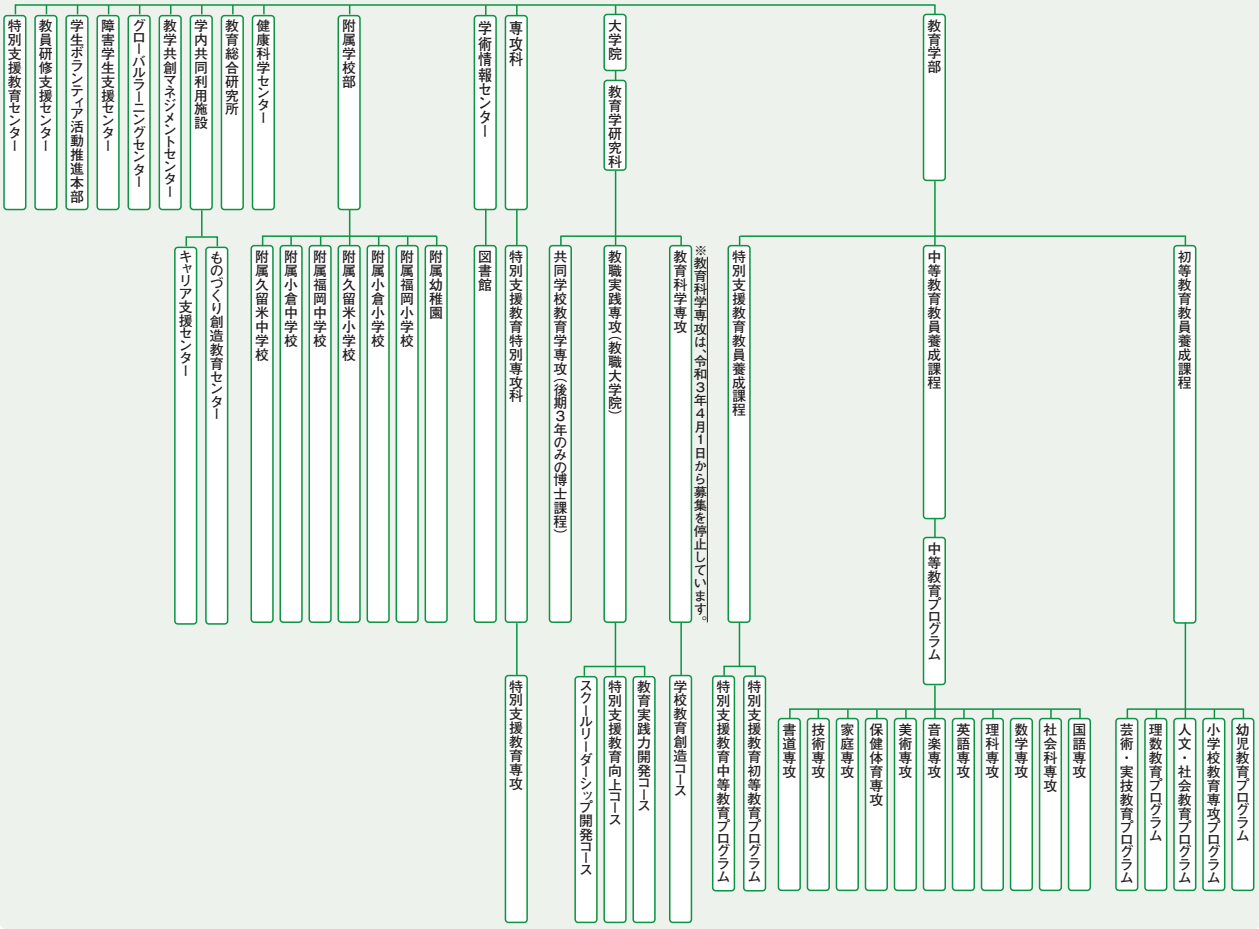
経営協議会

学長	飯田　慎司
理事（教育・研究総括担当）・副学長	相部　保美
理事（総務・財務担当）・副学長	梅澤　　敦
理事（国際交流・社会連携担当）・副学長	木原　　茂
副学長（総務・財務・施設担当）・事務局長	牧野　映也
宗像市長	伊豆美沙子
学校法人目白学園理事長	尾﨑　春樹
学校法人滋慶学園教育顧問	黒見　義正
福岡県教育委員会教育長	寺崎　雅巳
リエゾンオフィス代表	久留百合子
学校法人純真学園理事長	福田庸之助

運営組織



教育研究組織等



入学者選抜実施状況（令和7年度）

教育学部

（令和7.4.1現在）

学科・課程	入学定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
初等教育教員養成課程	385	490	736	1,226	305	477	782	159	252	411	154	242	396
推薦（内数）	77	65	158	223	65	158	223	21	59	80	21	59	80
私費（外数）	若干名	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中等教育教員養成課程	170	231	231	462	162	186	348	84	108	192	82	100	182
推薦（内数）	26	12	65	77	12	65	77	5	27	32	5	27	32
私費（外数）	若干名	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
特別支援教育教員養成課程	60	71	158	229	48	88	136	21	42	63	21	39	60
推薦（内数）	5	2	16	18	2	16	18	0	5	5	0	5	5
私費（外数）	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	615	792	1,125	1,917	515	751	1,266	264	402	666	257	381	638
推薦（内数）	108	79	239	318	79	239	318	26	91	117	26	91	117
私費（外数）	若干名	2	0	2	1	0	1	1	0	1	0	0	0

令和7年度 出身高等学校所在都道府県別学部人数一覧表

都道府県		教育学部
福岡県	志願者数	924
	入学者数	335
佐賀県	志願者数	67
	入学者数	23
長崎県	志願者数	130
	入学者数	33
熊本県	志願者数	107
	入学者数	33
大分県	志願者数	62
	入学者数	25
宮崎県	志願者数	43
	入学者数	11
鹿児島県	志願者数	99
	入学者数	37
沖縄県	志願者数	44
	入学者数	15

令和7年度 出身高等学校所在地方別人数一覧表

地方		教育学部
北海道	志願者数	2
	入学者数	0
東北地方	志願者数	2
	入学者数	1
関東地方	志願者数	17
	入学者数	5
中部地方	志願者数	64
	入学者数	14
近畿地方	志願者数	56
	入学者数	17
中国地方	志願者数	242
	入学者数	69
四国地方	志願者数	54
	入学者数	19
九州地方	志願者数	1,476
	入学者数	512
その他	志願者数	4
	入学者数	1
合計	志願者数	1,917
	入学者数	638

教職大学院

（令和7.4.1現在）

専攻	学科・課程		入学定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
				男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教職実践専攻	教育実践力開発コース	初等教科教育高度実践力プログラム	4名程度	5(1)	0	5(1)	5(1)	0	5(1)	5(1)	0	5(1)	5(1)	0	5(1)
		初等教育高度実践力特別プログラム	6名程度	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	1	2
		中等教科教育高度実践力プログラム	17名程度	16(1)①	6(2)①	22(3)②	15(1)①	6(2)①	21(3)②	14(1)①	6(2)①	20(3)②	14(1)①	6(2)①	20(3)②
		教職教育高度実践力プログラム	6名程度	5(2)	3(1)①	8(3)①	5(2)	3(1)①	8(3)①	4(2)	3(1)①	7(3)①	3(2)	3(1)①	6(3)①
	スクールリーダーシップ開発コース	教科教育リーダープログラム	2名程度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		学校適応支援リーダープログラム	4名程度	1	3	4	1	3	4	1	3	4	1	3	4
		学校運営リーダープログラム	3名程度	3	2	5	3	2	5	3	2	5	3	2	5
	特別支援教育向上コース	特別支援教育高度実践力プログラム	3名程度	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
		特別支援学校リーダープログラム	2名程度	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
		特別支援教育推進コーディネータープログラム	3名程度	2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3
	総合計		50名	35(4)①	18(3)②	53(7)③	34(4)①	18(3)②	52(7)③	32(4)①	18(3)②	50(7)③	31(4)①	17(3)②	48(7)③

注　()：福岡教育大学学内推薦選抜で内数　　○：協定校特別推薦選抜で内数

大学院　共同学校教育学専攻（博士後期課程）

（令和7.4.1現在）

学科・課程	入学定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
共同学校教育学専攻　（博士後期課程）	4	4	4	8	4	4	8	3	1	4	3	1	4

特別支援教育特別専攻科

（令和7.4.1現在）

学科・課程	入学定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
特別支援教育特別専攻科　（特別支援教育専攻）	20	2	5	7	1	5	6	1	5	6	1	4	5

学部学生・大学院生の定員及び現員（令和7年度）

教育学部

（令和7.5.1現在）

学年	1年次				2年次				3年次				4年次				合計			
課程＼定員・現員	定員	男	女	計	定員	男	女	計	定員	男	女	計	定員	男	女	計	定員	男	女	計
初等教育教員養成課程	385	154	242	396	385	174	224	398	385	144	219	363	385	154	273	427	1,540	626	958	1,584
中等教育教員養成課程	170	82	100	182	170	100	87	187	170	97	83	180	170	88	101	189	680	367	371	738
特別支援教育教員養成課程	60	21	39	60	60	12	49	61	60	13	48	61	60	16	47	63	240	62	183	245
合計	615	257	381	638	615	286	360	646	615	254	350	604	615	258	421	679	2,460	1,055	1,512	2,567

大学院

（令和7.5.1現在）

区分			1年次				2年次				3年次			
専攻・コース（領域）＼定員・現員			定員	男	女	計	定員	男	女	計	定員	男	女	計
教育科学専攻	学校教育創造コース	特別支援教育領域					—	1	0	1				
小計							—	1	0	1				
教職実践専攻	教育実践力開発コース	初等教科教育高度実践力プログラム	4名程度	5	0	5	6名程度	3	2	5				
		初等教育高度実践力特別プログラム	6名程度	1	1	2	8名程度	1	1	2	8名程度	1	0	1
		中等教科教育高度実践力プログラム	17名程度	14	6	20	18名程度	12	7	19				
		教職教育高度実践力プログラム	6名程度	3	3	6	6名程度	2	5	7				
	スクールリーダーシップ開発コース	教科教育リーダープログラム	2名程度	0	0	0	2名程度	1	0	1				
		学校適応支援リーダープログラム	4名程度	1	3	4	4名程度	0	3	3				
		学校運営リーダープログラム	3名程度	3	2	5	3名程度	4	1	5				
		特別支援教育推進コーディネータープログラム					3名程度	1	5	6				
	特別支援教育向上コース	特別支援教育高度実践力プログラム	3名程度	1	1	2								
		特別支援学校リーダープログラム	2名程度	1	0	1								
		特別支援教育推進コーディネータープログラム	3名程度	2	1	3								
小計			50	31	17	48	50	24	24	48	8	1	0	1
共同学校教育学専攻		初等教科教育高度実践力プログラム	4	3	0	3								
		初等教育高度実践力特別プログラム		0	1	1								
小計			4	3	1	4								
合計			54	34	18	52	50	25	24	49	8	1	0	1

専攻科

（令和7.5.1現在）

		定員	男	女	計
特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻	20	1	4	5

卒業・修了者数（令和6年度）

昭和24年度入学生からの累計
（令和7.4.1現在）

	区分	令和6年度	累計
学部	初等教育教員養成課程	389	7,249
	中等教育教員養成課程	163	3,346
	特別支援教育教員養成課程（改称　平成20.4.1） （障害児教育教員養成課程）	61	1,225
学部（改組前の課程）	小学校教員養成課程		15,255
	中学校教員養成課程		7,642
	障害児教員養成課程		495
	聾学校教員養成課程		354
	養護学校教員養成課程		459
	肢体不自由児教育教員養成課程		411
	幼稚園教員養成課程		977
	特別教科教員養成課程		3,136
	総合文化科学課程		1,007
	環境情報教育課程		935
	共生社会教育課程		1,133
	環境教育課程		61
	芸術課程		79
	生涯スポーツ芸術課程		859
	小計	613	44,623
	2年課程		5,367
	計	613	49,990
大学院	教育科学専攻		2,502
	教職実践専攻	48	450
	計	48	2,952
専攻科・臨時教員養成課程	特別支援教育特別専攻科（特別支援教育専攻）	17	637
	言語障害教育教員養成課程（1年課程）		523
	教育専攻科		232
	肢体不自由児教育教員養成課程（1年課程）		68
	計	17	1,460
合計		678	54,402

就職状況（令和6年度）

（令和7.5.1現在）

課程・専攻名			教育学部						計		大学院教育学研究科				計		合計	
			初等教育		中等教育		特別支援教育				教育科学		教職実践					
卒業・修了生数			389		163		61		613		0		48		48		661	
進路先区分			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
就職者	教員	小学校	299	76.9	5	3.1	10	16.4	314	51.2			18	37.5	18	37.5	332	50.2
		中学校	6	1.5	63	38.7	4	6.6	73	11.9			12	25.0	12	25.0	85	12.9
		高等学校	4	1.0	38	23.3	1	1.6	43	7.0			13	27.1	13	27.1	56	8.5
		特別支援学校	2	0.5			28	45.9	30	4.9			3	6.3	3	6.3	33	5.0
		幼稚園	8	2.1					8	1.3					0	0.0	8	1.2
		大学・短期大学等							0	0.0					0	0.0	0	0.0
		小計	319	82.0	106	65.0	43	70.5	468	76.3	0	0.0	46	95.8	46	95.8	514	77.8
	教員以外	学習支援・福祉等	13	3.3	4	2.5	4	6.6	21	3.4			1	2.1	1	2.1	22	3.3
		企業等	20	5.1	21	12.9	2	3.3	43	7.0					0	0.0	43	6.5
		公務員	13	3.3	5	3.1	3	4.9	21	3.4			1	2.1	1	2.1	22	3.3
		小計	46	11.8	30	18.4	9	14.8	85	13.9	0	0.0	2	4.2	2	4.2	87	13.2
	計		365	93.8	136	83.4	52	85.2	553	90.2	0	0.0	48	100.0	48	100.0	601	90.9
進学者			10	2.6	12	7.4	4	6.6	26	4.2					0	0.0	26	3.9
その他			14	3.6	15	9.2	5	8.2	34	5.5					0	0.0	34	5.1
合計			389	100.0	163	100.0	61	100.0	613	100.0	0	0.0	48	100.0	48	100.0	661	100.0

（注1）「教員」「公務員」就職者に臨時的任用を含む。
（注2）大学院教育学研究科の「就職者」には現職教職員を含む。
（注3）9月卒業生を含む。
（注4）「小学校」に義務教育学校を含む。
（注5）「中学校」に中等教育学校を含む。
（注6）「幼稚園」に幼保連携型認定こども園を含む。
（注7）「企業等」に自営を含む
（注8）構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない場合がある。

学生ボランティア活動状況（令和6年度）

ボランティアサポートシステム（UTEFVSS）

本学の学生がいつでも容易に必要な情報を得ることができるように、本学のホームページを利用し、外部団体のボランティア依頼情報を提供すること及び活動状況等のデータベース化を図り、学生とボランティア先をマッチングさせ学生のボランティア活動を支援するシステムです。毎年、多くのボランティアの依頼（令和6年度は790件）があり、多くの学生が社会とつながる機会を得ています。

活動内容	依頼件数	依頼比率	参加件数	参加率	参加者数（延べ）
学校関係	347	43.9%	307	88.4%	726
公共機関関係	251	31.8%	201	80.0%	509
一般	192	24.3%	138	71.8%	367
合　計	790	100.0%	646	81.7%	1,602

（注）参加人数は延べ人数

（R6.2.1～R7.1.31）

学生表彰

◎学生表彰

学業が優秀な学生や、研究活動・課外活動・社会活動において特に顕著な成果や功績をあげた学生又は学生団体を対象とした表彰です。

（令和6年度実績）
・学業成績優秀者…学部生15名，大学院生1名
・課外活動…学部生10名，サークル2団体

◎優秀教育実習生表彰

附属学校及び公立小学校での教育実習の総合評定が優秀で、教員となる強い意志を持ち、活躍が嘱望される者を称え、その経験を後輩に継承することを目的とした表彰です。（令和6年度実績9名）

授業料免除（令和6年度）

授業料免除の状況

（令和7.3.1現在）

区分		申請者数	全額免除	2/3免除	半額免除	1/3免除	1/4免除	一部免除	免除合計
学部	前期	299	154	78	0	41	20	1	294
	後期	313	152	73	0	43	27	0	295
大学院	前期	10	10	0	0	0	0	0	10
	後期	11	10	0	0	0	0	0	10
専攻科	前期	1	0	0	0	0	0	0	0
	後期	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	前期	310	164	78	0	41	20	1	304
	後期	324	162	73	0	43	27	0	305

奨学金（令和6年度）

学外奨学金

（令和7.3.1現在）

区分		学生数	日本学生支援機構					その他	合計
			第一種奨学金	第二種奨学金	併用貸与	給付奨学金	小計		
学部	1年次	624	163	96	34	88	381	6	387
	2年次	639	138	115	27	66	346	7	353
	3年次	616	162	133	42	76	413	10	423
	4年次	660	143	125	31	59	358	2	360
	計	2,539	606	469	134	289	1,498	25	1,523
大学院	1年次	48	25	6	6	0	37	0	37
	2年次	47	20	6	2	0	28	1	29
	3年次	3	6	1	0	0	7	0	7
	計	98	51	13	8	0	72	1	73
専攻科		18	0	1	0	0	1	0	1
合計		2,655	657	483	142	289	1,571	26	1,597

学内奨学金

◎未来奨学金

学生の学業及び海外留学を奨励することを目的として、平成24年度に創設された制度で、同窓会及び後援会からの寄附金を財源としています。

●学業成績優秀者奨学金

学業成績の優秀な者に対する奨学金です。

●国際交流協定校派遣支援奨学金

海外留学を目的とする者に対する奨学金です。

区分	令和6年度
学業成績優秀者奨学金	20
国際交流協定校派遣支援奨学金	6

教職員数等

役員数

役員	学長	理事	監事
	1	3	2

職員数（常勤職員数）

（令和7.5.1現在）

区分		大学教員									附属学校教員															事務系職員							合計
		教授		准教授		講師		助教		計	園長		校長		教頭		主幹教諭		教諭		養護教諭		栄養教諭		計	事務職員		技術職員		技能職員・労務職員		計	
		男	女	男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女		
事務局										0															0	59	42	8				109	109
教育学部		55	23	23	6	15	5	1	1	129															0							0	129
教職大学院		15	2	4	1	3				25															0							0	25
福岡地区附属学校	附属福岡小学校									0			1				1		15	7		1		1	26	2						2	49
	附属福岡中学校									0			1				1		14	4		1			21								
小倉地区附属学校	附属小倉小学校									0			1		1			1	10	3		1		1	18	1	1				1	3	38
	附属小倉中学校									0				1	1		1		11	2		1			17								
久留米地区附属学校	附属久留米小学校									0			1				1		12	2		1		1	18		2					2	37
	附属久留米中学校									0			1				1		10	4		1			17								
附属幼稚園										0		1								4		2			7							0	7
健康科学センター		1								1															0				3			3	4
グローバルラーニングセンター					0					0															0							0	0
教育総合研究所				1						1															0							0	1
特別支援教育センター			1			1				2															0							0	2
障害学生支援センター					1					1															0		1					1	2
教学共創マネジメントセンター						1		1		2															0							0	2
教員研修支援センター				1						1															0							0	1
合計		71	26	29	8	20	5	2	1	162	0	1	5	1	2	0	5	1	72	26	0	8	0	3	124	62	46	8	3	0	1	120	406
外国の国籍を有する教員		1		2		1				4															0							0	4

・大学教員には、再雇用教員、再雇用特命教授、教職大学院特任教授、特任教員を含む。　・附属学校教員には、任期付職員、代替職員を含む。
・事務系職員には、再雇用職員、任期付職員、代替職員を含む。　・休職者等を含む。

施設配置図

福岡教育大学校舎等配置図

敷地面積 …… 381,798㎡

建物延面積 …… 66,444㎡

❶ 事務局

❷ キャリア支援センター

❸ 学生会館

❹ 学生センター
教学共創マネジメントセンター

❺ 教育・心理教棟
教員研修支援センター

❻ 学術情報センター図書館

❼ 大学院国語・社会・英語棟

❽ 人文社会教棟

❾ 特別支援教育第一教棟

❿ 特別支援教育第二教棟・幼児教育教棟

⓫ 教育学研究科棟Ⅱ

⓬ 特別支援教育センター
〔教育相談・臨床サービス〕
障害学生支援センター

⓭ 教育総合研究所
〔教材開発スタジオ〕

⓮ 大講義棟

⓯ 音楽教棟

⓰ 大学院音楽棟

⓱ 健康科学センター

⓲ 体育館

⓳ 第二武道場（修武館）

⓴ 大学院保健体育棟

㉑ 教育学研究科棟Ⅰ

㉒ 保健体育教棟

㉓ 第一武道場（柔友館）

㉔ スポーツ研修棟

㉕ 門衛所

㉖ 共通講義棟
グローバルラーニングセンター

㉗ 自然科学教棟

㉘ 大学院理科棟

㉙ 家政教棟

㉚ 大学院家政・数学棟

㉛ 大学院美術棟

㉜ 美術・書道教棟

㉝ 技術教棟

㉞ ものづくり創造教育センターA棟

㉟ ものづくり創造教育センターB棟

㊱ 教職大学院棟

㊲ アカデミックホール

㊳ 附属幼稚園

㊴ 城山会館

㊵ 学生寮（城山寮）

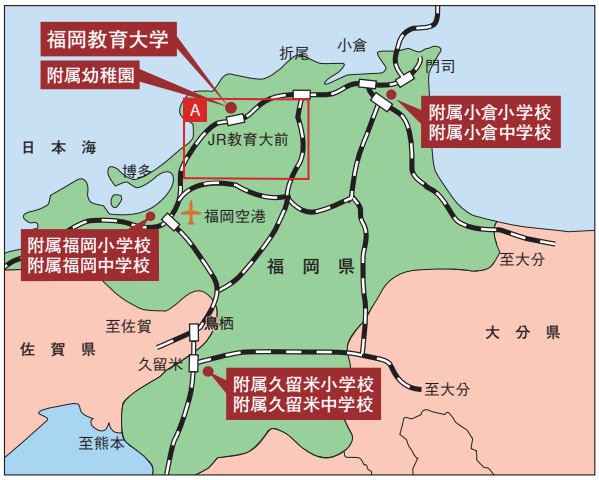
㊶ 職員宿舎

所在地一覧

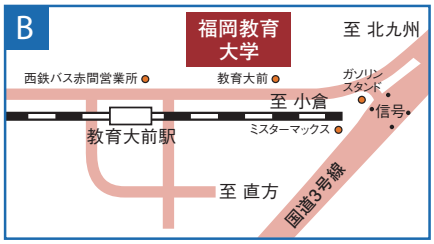
部局等	所在地	郵便番号	電話番号
事務局	福岡県宗像市赤間文教町1番1号	〒811-4192	TEL (0940) 35-1200
教育学部			
大学院教育学研究科			
特別支援教育特別専攻科			
教育総合研究所			TEL (0940) 35-1609
特別支援教育センター			TEL (0940) 35-1559
附属福岡小学校	福岡県福岡市中央区西公園12番1号	〒810-0061	TEL (092) 741-4731
附属福岡中学校			TEL (092) 771-8381
附属小倉小学校	福岡県北九州市小倉北区下富野3丁目13番1号	〒802-0023	TEL (093) 531-1434
附属小倉中学校	福岡県北九州市小倉北区下富野3丁目12番1号		TEL (093) 541-8620
附属久留米小学校	福岡県久留米市南1丁目3番1号	〒830-0051	TEL (0942) 32-4401
附属久留米中学校			TEL (0942) 50-2201
附属幼稚園	福岡県宗像市赤間文教町1番30号	〒811-4192	TEL (0940) 35-1262
学術情報センター図書館	福岡県宗像市赤間文教町1番5号	〒811-4192	TEL (0940) 35-1258
学術情報センター情報システム窓口			TEL (0940) 35-1576
教員研修支援センター			TEL (0940) 35-1916
健康科学センター	福岡県宗像市赤間文教町1番1号	〒811-4192	TEL (0940) 35-1243
ものづくり創造教育センター			TEL (0940) 35-1411
キャリア支援センター			TEL (0940) 35-1241
障害学生支援センター			TEL (0940) 72-602
グローバルラーニングセンター			TEL (0940) 35-1556
教学共創マネジメントセンター			TEL (0940) 35-1483

位置図／交通案内

【広域図】



【狭域図】



■JR利用の場合

大学
500m 徒歩10分

福岡空港 —（福岡市営地下鉄 10分）— 博多駅 —（鹿児島本線 快速列車の場合 40分 普通列車の場合 50分）— 教育大前駅 —（鹿児島本線 快速列車の場合 40分 普通列車の場合 45分）— 小倉駅

■西鉄バス利用の場合

大学
500m 徒歩10分

福岡空港 —（福岡市営地下鉄 15分）— 天神駅 —（徒歩 10分）— 天神日銀前のりば ═（急行 70分）═ 赤間営業所

■高速道路利用の場合

九州自動車道古賀IC ═（国道3号線 30分）═ 大学 ═（県道29号線 25分）═ 九州自動車道鞍手IC

大学 ═（県道463号線 20分）═ 九州自動車道若宮IC

学章

西門からの坂道にある楠の葉のイメージと城山の椎の実の形をデザイン化したもので、中に「教大」の文字が配されています。
作成者：吉井 宏 名誉教授（1966年作成）

学章は、学位記、学生証及び本学在籍等にかかる証明書の類や本学が公式に公布する賞状及び感謝状の類の公式書類等に使用されます。

ロゴマーク

本学の英語名略称「UTEF」を強調したエンブレムをモチーフとしてデザインしました。また、福岡・九州の教育の未来を照らす存在である希望の「光」、学問・教育を象徴する「ペン先」といった要素も付加しました。
（2016年作成）

ロゴマークは、広報誌や会議等の配布物、本学の役職員が業務のため使用する名刺の類や封筒等文具の類、バッジ等、また、学旗及び課外活動団体の使用する団旗等、様々な場面で使用されます。

統合報告書をご覧いただいた皆さまへ

福岡教育大学の教育研究活動に対し、日頃よりご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

本学の価値創造に向けた取り組みをステークホルダーの皆様により分かりやすくお伝えすることを目指し、2024年度から「福岡教育大学統合報告書・大学概要」を発行しています。本学の教育・研究・社会連携・国際交流を通じた価値創造の取り組みや、それを支える財務情報、ガバナンス体制、教育データ等についてお伝えします。

本報告書を通じて本学が地域社会において果たす役割をお伝えし、ステークホルダーの皆さまとの対話を深め、地域社会の発展に向けたさらなる連携のきっかけにしていきたいと考えています。

今後の本報告書の充実のため、皆様からの忌憚のないご意見を、二次元コードから「WEBアンケート」にお寄せいただけますと幸いです。

令和7年度 福岡教育大学統合報告書・大学概要

令和7年9月12日発行
編集発行・国立大学法人 福岡教育大学広報戦略室

国語以外は苦手な子が、小説家になるかもしれない。
ノートにらくがきしてばかりの子が、画家になるかもしれない。
チョウやバッタにしか興味のない子が、100年後の絶滅種を減らすかもしれない。
ケガの多いやんちゃな子が、多くの命を救う医者になるかもしれない。
インターネットばかりしている子が、平和を創るプログラムを発明するかもしれない。

その可能性を広げる。

教師は、世界を変える仕事だ。

あすの教育に、夢を。

国立大学法人
福岡教育大学
University of Teacher Education Fukuoka

国立大学法人
福岡教育大学
University of Teacher Education Fukuoka

〒811-4192 福岡県宗像市赤間文教町1-1　TEL.0940-35-1200
ホームページ　https://www.fukuoka-edu.ac.jp

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

福岡教育大学統合報告書・大学概要

豊かな知を創造し、力のある教員を育てる

令和7年度統合報告書・大学概要

令和7年度

国立大学法人
福岡教育大学
University of Teacher Education Fukuoka